

平成 26 年度

大垣市歳入歳出決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

大 垣 市 監 査 委 員

27 監 第 53 号
平成 27 年 8 月 10 日

大垣市長 小 川 敏 様

大垣市監査委員 田 邊 雅 範
大垣市監査委員 粥 川 加奈子

平成 26 年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 26 年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
1	総括意見	2
2	決算の総括	5
	（1）決算規模	5
	（2）決算収支	6
	（3）市債の状況と公債費	8
	（4）普通会計の財政状況	10
3	一般会計	13
	（1）歳 入	14
	第 1 款 市税	17
	第 2 款 地方譲与税	20
	第 3 款 利子割交付金	20
	第 4 款 配当割交付金	20
	第 5 款 株式等譲渡所得割交付金	20
	第 6 款 地方消費税交付金	21
	第 7 款 ゴルフ場利用税交付金	21
	第 8 款 自動車取得税交付金	21
	第 9 款 地方特例交付金	21
	第10款 地方交付税	22
	第11款 交通安全対策特別交付金	22
	第12款 分担金及び負担金	22
	第13款 使用料及び手数料	23
	第14款 国庫支出金	23
	第15款 県支出金	24
	第16款 財産収入	24
	第17款 寄附金	25
	第18款 繰入金	25
	第19款 繰越金	25
	第20款 諸収入	26
	第21款 市債	26
	（2）歳 出	27
	第 1 款 議会費	32
	第 2 款 総務費	32
	第 3 款 民生費	33
	第 4 款 衛生費	34
	第 5 款 労働費	34
	第 6 款 農林水産業費	35

第 7 款	商工費	35
第 8 款	土木費	36
第 9 款	消防費	36
第 10 款	教育費	37
第 11 款	災害復旧費	37
第 12 款	公債費	38
第 13 款	諸支出金	38
第 14 款	予備費	38
4	特別会計	39
(1)	物品調達会計	39
(2)	公共用地先行取得事業会計	40
(3)	交通災害共済事業会計	41
(4)	国民健康保険事業会計	42
(5)	国民健康保険直営診療施設事業会計	45
(6)	後期高齢者医療事業会計	46
(7)	介護保険事業会計	48
(8)	簡易水道事業会計	50
(9)	市行造林事業会計	51
(10)	公設地方卸売市場事業会計	52
(11)	公共下水道事業会計	53
(12)	特定環境保全公共下水道事業会計	55
(13)	農業集落排水事業会計	57
(14)	駐車場事業会計	59
(15)	競輪事業会計	60
(16)	牧田財産区会計	62
(17)	一之瀬財産区会計	63
(18)	時財産区会計	64
5	財 産	65
(1)	公有財産	65
(2)	物品	66
(3)	債権	66
(4)	基金	67
(5)	財産区の財産	68

(注)

- 1 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 構成比(%)は、合計が「100」となるように一部調整してある。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 0 」	……算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
「 0.00 」	……該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」	……該当数値のないもの又は比較不能のもの
「 △ 」	……減少及び不足
「 皆 増 」	……全額増加したもの
「 皆 減 」	……全額減少したもの

平成 26 年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度	大垣市一般会計歳入歳出決算
平成 26 年度	大垣市物品調達会計歳入歳出決算
平成 26 年度	大垣市公共用地先行取得事業会計歳入歳出決算
平成 26 年度	大垣市交通災害共済事業会計歳入歳出決算
平成 26 年度	大垣市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
平成 26 年度	大垣市国民健康保険直営診療施設事業会計歳入歳出決算
平成 26 年度	大垣市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
平成 26 年度	大垣市介護保険事業会計歳入歳出決算
平成 26 年度	大垣市簡易水道事業会計歳入歳出決算
平成 26 年度	大垣市市行造林事業会計歳入歳出決算
平成 26 年度	大垣市公設地方卸売市場事業会計歳入歳出決算
平成 26 年度	大垣市公共下水道事業会計歳入歳出決算
平成 26 年度	大垣市特定環境保全公共下水道事業会計歳入歳出決算
平成 26 年度	大垣市農業集落排水事業会計歳入歳出決算
平成 26 年度	大垣市駐車場事業会計歳入歳出決算
平成 26 年度	大垣市競輪事業会計歳入歳出決算
平成 26 年度	大垣市牧田財産区会計歳入歳出決算
平成 26 年度	大垣市一之瀬財産区会計歳入歳出決算
平成 26 年度	大垣市時財産区会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成 26 年度	大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
平成 26 年度	実質収支に関する調書
平成 26 年度	財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 15 日から平成 27 年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された平成 26 年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、関係諸帳簿、例月現金出納検査、定期監査の資料等と照合し、計数の確認を行ったほか、必要に応じ、関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び関係諸帳簿は正確であると認めた。また、予算の執行状況は適正であると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 総括意見

平成26年度の一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く18会計）の総計決算は、歳入が1,096億8,379万円、歳出が1,032億6,825万4千円で、前年度に比べ歳入が14億344万5千円（1.30%）、歳出が10億7,624万8千円（1.05%）増加した。

収支状況は、総計決算の歳入歳出差引額（形式収支）が64億1,553万6千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1億5,805万2千円を差し引いた実質収支は62億5,748万4千円の黒字で、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も3億3,812万5千円の黒字となった。

一般会計の決算額は、歳入596億9,789万7千円、歳出574億7,352万8千円で、前年度に比べ歳入が7億2,170万9千円（1.22%）、歳出が4億6,761万1千円（0.82%）の増加となった。形式収支は22億2,436万9千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源1億4,700万2千円を差し引いた実質収支は20億7,736万7千円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も2億7,107万6千円の黒字となった。

歳入面では、その根幹をなす市税は、271億1,111万9千円で前年度と比べ3億2,213万5千円（1.17%）減少した。これは、個人市民税が4,580万4千円増加した一方、企業の減益により法人市民税が前年度に比べ2億5,251万9千円（9.14%）減少したことによるものである。その他、地方交付税が3億1,555万9千円（6.65%）、市債が1億2千円（1.98%）の減少となった。一方、増加した主なものは、基金からの繰入金が5億5,814万2千円（70.99%）、消費税率引上げによる地方消費税交付金が3億1,791万5千円（20.05%）の増加である。

歳出面では、衛生費がクリーンセンター焼却施設の長寿命化事業により前年度に比べ5億3,058万9千円（13.99%）増加し、43億2,239万4千円となった。その他、土木費で3億3,743万5千円（4.98%）、民生費で1億5,911万5千円（0.81%）の増となった。一方、農林水産業費が前年度に比べ2億6,137万円（23.95%）減少したほか、総務費が2億6,036万円（3.61%）減少した。

特別会計（公営企業を除く 18 会計）については、決算額は、歳入 499 億 8,589 万 3 千円、歳出 457 億 9,472 万 6 千円で、前年度に比べ歳入が 6 億 8,173 万 6 千円（1.38%）、歳出が 6 億 863 万 7 千円（1.35%）の増加となった。一般会計からの繰入金が 48 億 8,686 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 3,022 万 7 千円（2.74%）の増加となった。

また、昨年度に引き続き競輪事業会計から一般会計への繰出金が 8,000 万円あった。

今回、土地開発公社の健全化に向け、公共用地先行取得事業会計が新設されたが、経費節減に積極的に取り組み、経営を保っている会計がある一方、一般会計からの繰入により収支の均衡を図っている会計もある。一般会計からの繰入金に安易に依存することがないよう、財政基盤の確立に向けて歳入確保と経費節減に努められたい。

特に、公設地方卸売市場事業については、取扱高が減少していく中、将来を見据えた計画を立案されたい。

また、国民健康保険直営診療施設事業については、今後も地域医療の担い手として、事業の継続に努められたい。

基金の現在高は、111 億 4,138 万 9 千円であるが、前年度に比べ 2 億 6,899 万 2 千円（2.36%）の減少となった。増減の主なものは、庁舎整備などに充てるための公共施設整備基金が 3 億 381 万円増加した一方、財政調整基金が 2 億 8,540 万円、減債基金が 1 億 9,690 万円減少した。

市債の現在高は、1,016 億 258 万円（一般会計 608 億 1,951 万 2 千円、特別会計 407 億 8,306 万 8 千円）であるが、平成 21 年度から毎年増加している。

これは、後年度に地方交付税措置される臨時財政対策債の増加によるものであるが、その発行にあたっては市債残高の増加に留意し、プライマリーバランスを十分考慮して計画的な財政運営を行われたい。

不納欠損額については、3 億 5,380 万 7 千円で前年度に比べ 3,919 万円（12.46%）の増加となったが、大きな割合を占めているのは、一般会計では市税 9,872 万 9 千円、特別会計では国民健康保険料 2 億 1,189 万 6 千円である。

また、収入未済額は、33 億 9,424 万円（一般会計 20 億 9,851 万円、特別会計 12 億 9,573 万円）で、前年度に比べ 7,798 万 5 千円（2.25%）の減少となったが、大きな割合を占めているのは、一般会計では市税 19 億 1,885 万 4 千円、特別会計では国民健康保険料 10 億 5,353 万 4 千円である。

今後の財政運営において、安定した自主財源を確保しないまま依存財源に依って市政を進めることは、財政の硬直化や後年度への負担の先送りにもなり得るため、健全な財政運営の推進のためにも、自主財源の確保に一層の努力が必要である。

未収債権の回収については、市民負担の公平性の点からも非常に重要であり、迅速かつ公正に対処し、収入未済額の縮減に努められたい。

また、平成 26 年度から施行された「私債権管理条例」により、放棄要件に該当した市営住宅使用料や同和事業貸付金などが不納欠損処分されたが、今後も、適正な債権管理の下、慎重かつ厳正に取り扱われたい。

1 市 2 町の合併後、9 年経過し、それぞれの地域の特性を生かしながら一体感を醸成し定住人口・交流人口の拡大に努め、第五次総合計画に基づき大垣市の魅力あるまちづくりを進められているところであるが、その効果や財政状況の変化等について検証されたい。

今後も少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少、産業構造の変化により、歳入の大きな伸びが期待できない中、社会保障費など義務的経費の増嵩が求められ、本市の財政を取り巻く環境は、引き続き厳しい状態を強いられることが予想されるが、職員一人ひとりのコスト意識を徹底させ、事務・事業のスクラップ・アンド・ビルドを行うなど、不断の行財政改革を引き続き推進されたい。

2 決算の総括

(1) 決算規模

平成26年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額1,091億8,425万6千円に対し、歳入総計決算額1,096億8,379万円、歳出総計決算額1,032億6,825万4千円となった。総計決算額を前年度と比較すると、歳入で14億344万5千円（1.30%）、歳出で10億7,624万8千円（1.05%）増加した。

総計決算規模の推移

(単位:千円, %)

区 分	予 算 現 額	歳 入			歳 出		
		総計決算額	対 前 年 度 比		総計決算額	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率
平成22年度	108,350,634	106,598,795	△5,459,791	△ 4.87	101,562,706	△6,263,856	△ 5.81
平成23年度	114,479,923	112,980,181	6,381,386	5.99	107,939,459	6,376,753	6.28
平成24年度	112,084,441	108,875,758	△4,104,423	△ 3.63	103,539,275	△4,400,184	△ 4.08
平成25年度	109,027,463	108,280,345	△ 595,413	△0.55	102,192,006	△1,347,269	△ 1.30
平成26年度	109,184,256	109,683,790	1,403,445	1.30	103,268,254	1,076,248	1.05

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額には、会計相互間における繰入金又は繰出金が含まれているので、この重複額49億7,065万円を控除して正味の決算額を見出した純計決算額は、歳入が1,047億1,314万円、歳出が982億9,760万4千円となった。

この純計決算額は、前年度に比べて歳入で13億4,409万8千円（1.30%）、歳出で10億1,690万1千円（1.05%）増加した。

純計決算規模

(単位:千円, %)

区 分	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対 前 年 度 比		決 算 額	対 前 年 度 比	
		増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率
一般会計純計決算額	59,617,897	791,809	1.35	52,586,660	337,384	0.65
特別会計純計決算額	45,095,243	552,389	1.24	45,710,944	679,517	1.51
合 計	104,713,140	1,344,198	1.30	98,297,604	1,016,901	1.05

(2) 決算収支

総計の歳入歳出差引額（形式収支）は、64 億 1,553 万 6 千円である。

実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 5,805 万 2 千円を差し引き、62 億 5,748 万 4 千円の黒字となった。

次に、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支の状況については、3 億 3,812 万 5 千円の黒字となった。

会 計 別	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 (形式収支) C(A-B)
一 般 会 計	60,614,956	59,697,897	57,473,528	2,224,369
特 別 会 計	48,569,300	49,985,893	45,794,726	4,191,167
物 品 調 達 会 計	7,900	7,448	6,482	966
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 会 計	431,000	423,373	423,373	0
交 通 災 害 共 済 計 事 業 会 計	31,700	32,139	26,580	5,559
国 民 健 康 保 険 計 事 業 会 計	17,228,400	18,520,199	16,316,836	2,203,363
国 民 健 康 保 険 直 営 計 診 療 施 設 事 業 会 計	63,400	54,579	54,579	0
後 期 高 齢 者 医 療 計 事 業 会 計	1,748,100	1,716,348	1,680,566	35,782
介 護 保 険 計 事 業 会 計	11,978,500	12,429,603	11,559,119	870,484
簡 易 水 道 計 事 業 会 計	213,000	193,508	193,508	0
市 行 造 林 事 業 会 計	55,400	53,373	53,373	0
公 設 地 方 卸 売 市 場 計 事 業 会 計	106,000	103,439	103,439	0
公 共 下 水 道 計 事 業 会 計	5,583,400	5,218,079	5,207,029	11,050
特 定 環 境 保 全 計 公 共 下 水 道 事 業 会 計	258,400	251,916	251,916	0
農 業 集 落 排 水 計 事 業 会 計	80,500	70,148	70,148	0
駐 車 場 事 業 会 計	101,600	98,169	90,003	8,166
競 輪 事 業 会 計	10,653,000	10,783,052	9,729,317	1,053,735
牧 田 財 産 区 会 計	16,500	17,028	16,338	690
一 之 瀬 財 産 区 会 計	300	587	100	487
時 財 産 区 会 計	12,200	12,905	12,020	885
合 計	109,184,256	109,683,790	103,268,254	6,415,536
前 年 度 合 計	109,027,463	108,280,345	102,192,006	6,088,339
前 年 度 と の 差 額	156,793	1,403,445	1,076,248	327,197

(注)一般会計の「他会計への繰出金」は、特別会計への繰出金に、諸支出金として支出している病院事業会計、水道事業会計への支出を含めた金額である。

会計間の繰入れ・繰出しの状況は、次のとおりである。

競輪事業会計から一般会計へ 8,000 万円を繰り出している。一方、一般会計から公共用地先行取得事業会計ほか 11 の特別会計へ 48 億 8,686 万 8 千円、病院事業会計へ 4 億 4,844 万 4 千円、水道事業会計へ 1,618 万円、合計 53 億 5,149 万 2 千円を繰り出したほか、国民健康保険事業会計から国民健康保険直営診療施設事業会計へ 378 万 2 千円を繰り出した。

(単位:千円)

翌年度へ 繰り越すべき 財 源 D	実質収支 E(C-D)	前 年 度 実 質 収 支 F	単年度収支 G(E-F)	他会計からの 繰 入 金 H	他会計への 繰 出 金 I	決算剰余金 処分による 基金積立金
147,002	2,077,367	1,806,291	271,076	80,000	5,351,492	0
11,050	4,180,117	4,113,068	67,049	4,890,650	83,782	0
0	966	588	378	0	0	0
0	0	0	0	23,873	0	0
0	5,559	8,791	△ 3,232	2,197	0	0
0	2,203,363	2,205,939	△ 2,576	1,124,574	3,782	0
0	0	0	0	9,647	0	0
0	35,782	18,808	16,974	324,382	0	0
0	870,484	865,967	4,517	1,639,306	0	0
0	0	3,572	△ 3,572	14,872	0	0
0	0	0	0	28,626	0	0
0	0	0	0	39,027	0	0
11,050	0	7,000	△ 7,000	1,450,021	0	0
0	0	0	0	183,111	0	0
0	0	0	0	51,014	0	0
0	8,166	0	8,166	0	0	0
0	1,053,735	1,000,254	53,481	0	80,000	0
0	690	698	△ 8	0	0	0
0	487	503	△ 16	0	0	0
0	885	948	△ 63	0	0	0
158,052	6,257,484	5,919,359	338,125			
168,980	5,919,359	5,117,109	802,250			
△ 10,928	338,125	802,250	△ 464,125			

(3) 市債の状況と公債費

平成26年度末の一般会計、特別会計を合わせた市債の現在高は1,016億258万円（一般会計608億1,951万2千円、特別会計407億8,306万8千円）となり、前年度末に比べ11億9,615万5千円増加した。

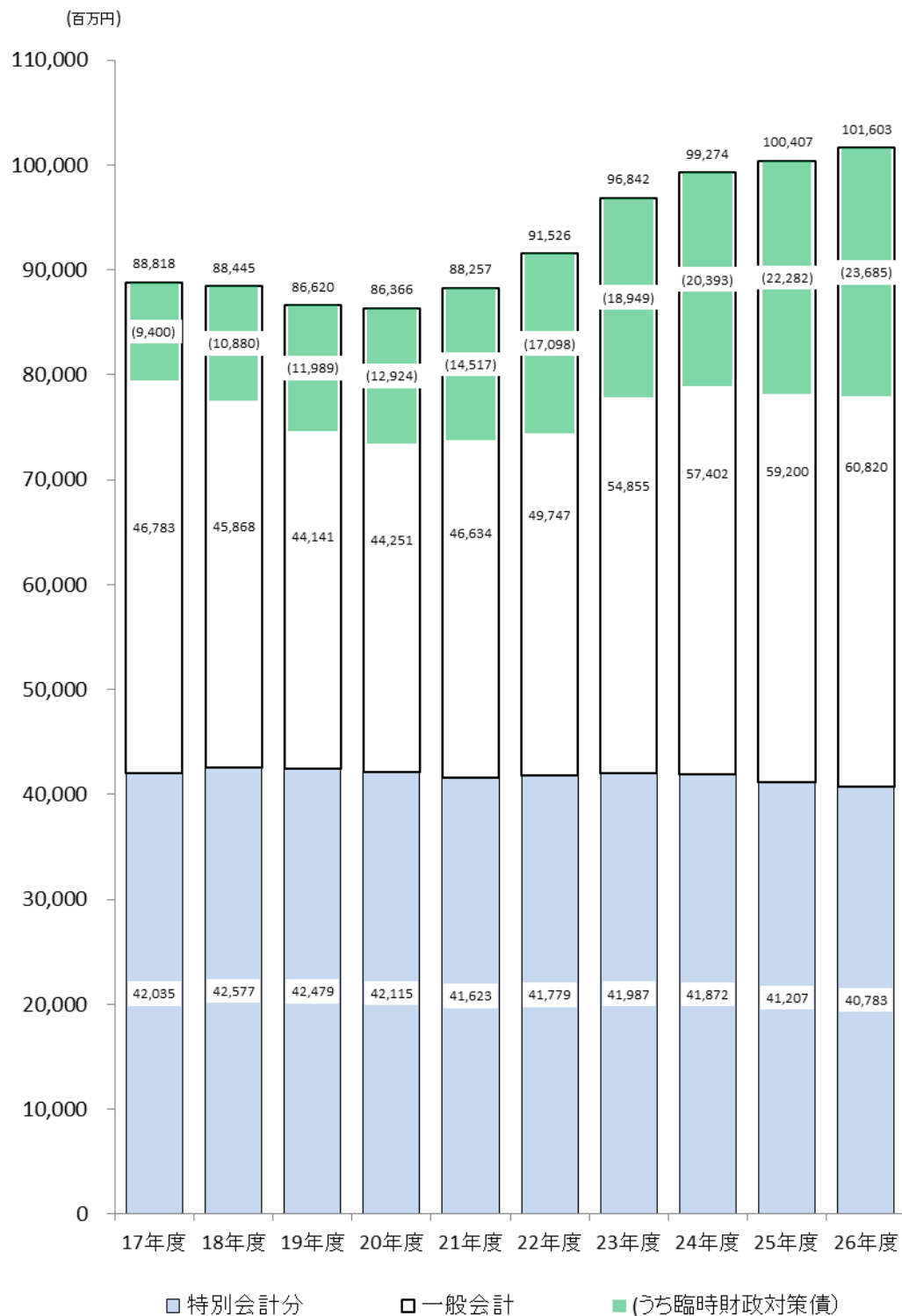
当年度の市債発行額は76億4,740万円で、内訳は一般会計59億3,600万円（うち臨時財政対策債24億8,480万円）、公共下水道事業会計12億650万円、公共用地先行取得事業会計3億9,950万円、簡易水道事業会計9,110万円、市行造林事業会計1,430万円である。

元金と利子分を合わせた償還額（公債費）は79億1,465万7千円（一般会計49億4,650万円、特別会計29億6,815万7千円）である。

(単位:千円)

区 分		平成25年度末 現 在 高	平成26年度 起 債 額	平成26年度償還額(公債費)			平成26年度末 現 在 高
		A	B	元	金 利	子 合 計	F(A+B-C)
一 般 会 計		59,199,802	5,936,000	4,316,290	630,210	4,946,500	60,819,512
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 会 計	—	399,500	—	—	—	399,500
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 事 業 会 計	4,936	—	1,561	237	1,798	3,375
	簡 易 水 道 事 業 会 計	565,422	91,100	28,825	11,678	40,503	627,697
	市 行 造 林 事 業 会 計	474,975	14,300	13,100	7,519	20,619	476,175
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	143,882	—	15,541	3,197	18,738	128,341
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	37,599,723	1,206,500	1,945,333	762,644	2,707,977	36,860,890
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 会 計	1,947,482	—	104,923	39,341	144,264	1,842,559
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	470,203	—	25,672	8,586	34,258	444,531
小 計		41,206,623	1,711,400	2,134,955	833,202	2,968,157	40,783,068
合 計		100,406,425	7,647,400	6,451,245	1,463,412	7,914,657	101,602,580

市債現在高の推移(一般会計・特別会計)



※ 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足を補うために特例として発行される市債で、その元利償還金相当額が、後年度に交付税措置されるものである。

(4) 普通会計の財政状況

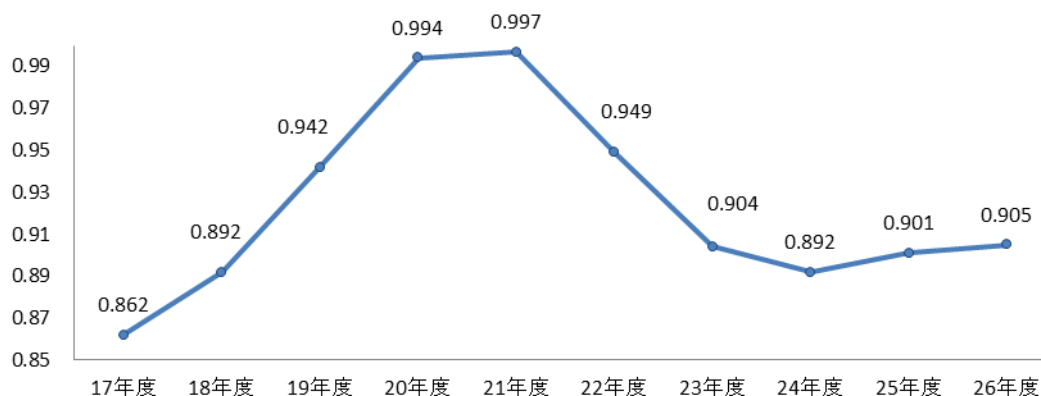
普通会計とは、地方財政全体の動向や各地方公共団体間の財政状況の比較を行う場合等に地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般会計及び特別会計のうち地方公営事業会計に属するもの以外のものを合算し、各会計間での出し入れを行う重複部分を控除したものである。

普通会計における主な財政指数は、次のとおりである。

①財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、この指数が高いほど財政的には余裕がある。当年度は0.905で、前年度から0.004ポイント上昇した。通常3か年の平均値が用いられるが、単年度の指数が「1」を超えた場合、普通交付税の不交付団体となる。

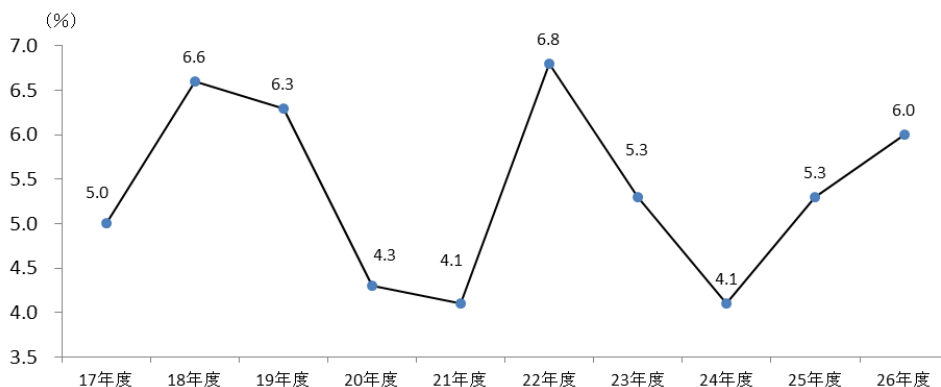
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年の平均値}$$



②実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものである。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。当年度6.0%である。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

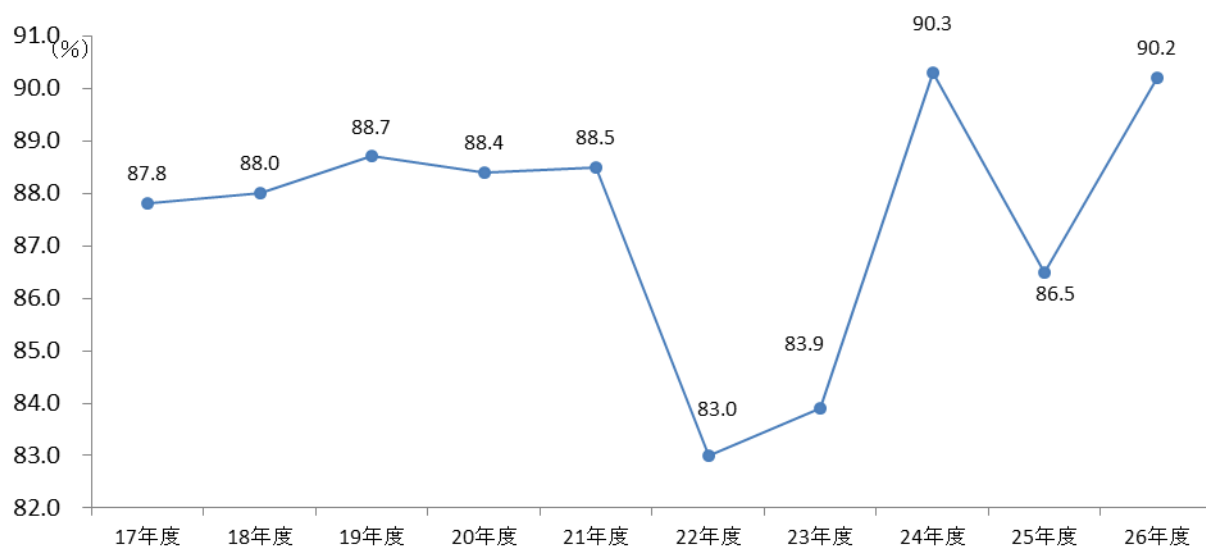


③経常収支比率

経常的経費に充てられた一般財源等の経常一般財源に対する比率で、地方公共団体間の財政構造の硬直度や弾力性を判断する指標として用いられる。

当年度は前年度に比べ3.7ポイント上昇し、90.2%となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



経常収支比率の内訳は、次表のとおりである。

(単位: %)

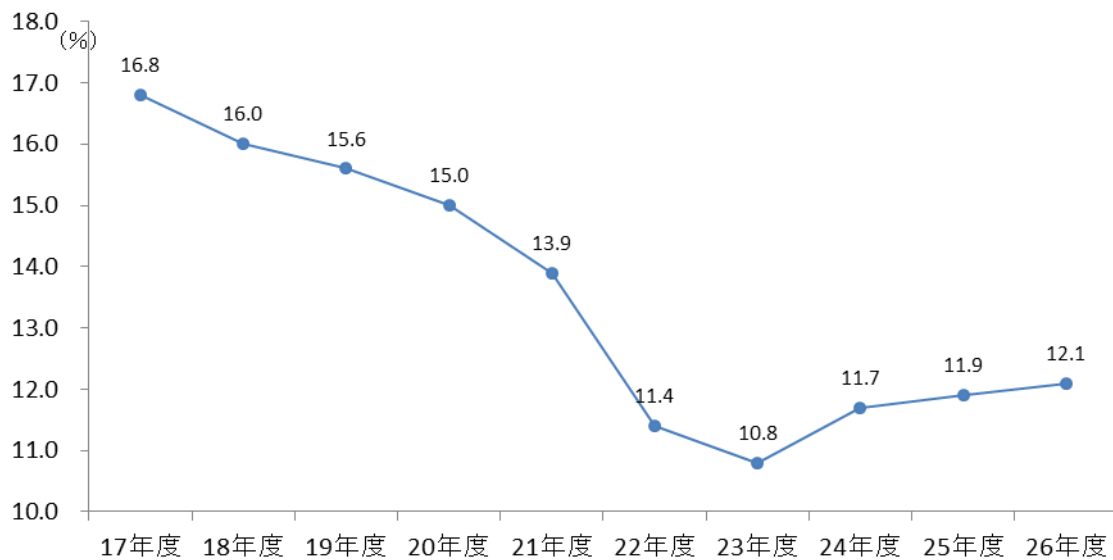
区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人 件 費	27.7	24.7	25.1	24.8	24.7	23.6	25.3	25.7	23.8	24.6
扶 助 費	7.5	9.1	9.5	10.0	10.5	11.4	11.7	13.2	12.2	12.5
公 債 費	19.5	18.2	17.9	17.1	16.1	13.2	12.6	14.0	13.9	14.3
物 件 費	13.1	13.2	13.6	14.4	14.5	14.2	13.6	15.2	15.0	16.0
維持補修費	1.3	1.2	1.1	1.1	1.2	1.0	1.1	1.2	1.1	1.2
補助費等	10.2	9.9	10.0	10.3	10.2	9.2	9.0	9.3	8.7	8.8
繰 出 金	8.5	11.7	11.5	10.7	11.3	10.4	10.6	11.7	11.8	12.8
投資及び出資金	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
合 計	87.8	88.0	88.7	88.4	88.5	83.0	83.9	90.3	86.5	90.2

④公債費負担比率

公債費の元利償還金に充てられた一般財源の割合をいう。この比率が高いほど公債費が一般財源の使途の自由度を制約していることを示し、財政構造の弾力化を判断する指標となる。

当年度は 12.1% で、前年度から 0.2 ポイント上昇した。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$



3 一般会計

歳入決算額は596億9,789万6,534円、歳出決算額は574億7,352万7,593円で歳入歳出差引額（形式収支）は22億2,436万8,941円である。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき1億4,700万2,000円を形式収支から差し引いた20億7,736万6,941円の黒字となった。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2億7,107万5,994円の黒字となった。なお、歳入歳出差引額は、全て翌年度へ繰り越された。

（単位：円，％）

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	61,261,663,000	60,614,956,000	△ 646,707,000	△ 1.06
歳 入 決 算 額	58,976,187,973	59,697,896,534	721,708,561	1.22
歳 出 決 算 額	57,005,917,026	57,473,527,593	467,610,567	0.82
歳入歳出差引額（形式収支）	1,970,270,947	2,224,368,941	254,097,994	12.90
翌年度へ繰り越すべき財源	163,980,000	147,002,000	△ 16,978,000	△ 10.35
実 質 収 支	1,806,290,947	2,077,366,941	271,075,994	15.01
単 年 度 収 支	420,424,637	271,075,994	△ 149,348,643	△ 35.52

他会計との繰入れ・繰出しの状況は、次のとおりである。

他会計からの繰入金の状況

（単位：円，％）

会 計	平成25年度	平成26年度	増 減 額	増減率
競 輪 事 業 会 計	150,000,000	80,000,000	△ 70,000,000	△ 46.67

他会計への繰出金の状況

（単位：円，％）

会 計		平成25年度	平成26年度	増 減 額	増減率
特 別 会 計	公共用地先行取得事業会計	—	23,872,820	23,872,820	皆増
	交 通 災 害 共 済 事 業 会 計	2,138,200	2,196,860	58,660	2.74
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	1,034,173,738	1,124,574,221	90,400,483	8.74
	国民健康保険直営診療施設事業会計	4,789,119	5,865,026	1,075,907	22.47
	後期高齢者医療事業会計	294,611,024	324,381,969	29,770,945	10.11
	介 護 保 険 事 業 会 計	1,571,882,319	1,639,305,498	67,423,179	4.29
	簡 易 水 道 事 業 会 計	20,091,923	14,872,119	△ 5,219,804	△ 25.98
	市 行 造 林 事 業 会 計	27,050,936	28,626,036	1,575,100	5.82
	公設地方卸売市場事業会計	36,978,369	39,027,266	2,048,897	5.54
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	1,512,617,374	1,450,021,004	△ 62,596,370	△ 4.14
	特定環境保全公共下水道事業会計	182,995,722	183,110,726	115,004	0.06
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	51,745,039	51,014,331	△ 730,708	△ 1.41
	駐 車 場 事 業 会 計	17,567,519	0	△ 17,567,519	皆減
	小 計	4,756,641,282	4,886,867,876	130,226,594	2.74
会 公 営 企 業 計	病 院 事 業 会 計	448,443,592	448,443,592	0	—
	水 道 事 業 会 計	30,766,700	16,180,560	△ 14,586,140	△ 47.41
	小 計	479,210,292	464,624,152	△ 14,586,140	△ 3.04
合 計		5,235,851,574	5,351,492,028	115,640,454	2.21

(1) 歳 入

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	61,261,663,000	60,614,956,000	△ 646,707,000	△ 1.06
調 定 額	61,248,393,040	61,904,713,519	656,320,479	1.07
収 入 済 額	58,976,187,973	59,697,896,534	721,708,561	1.22
不 納 欠 損 額	107,531,441	108,583,196	1,051,755	0.98
収 入 未 済 額	2,165,232,203	2,098,510,046	△ 66,722,157	△ 3.08
執 行 率 (対 予 算)	96.27	98.49	2.22	—
収 入 率 (対 調 定)	96.29	96.44	0.15	—

予算現額 606 億 1,495 万 6,000 円に対し、調定額は 619 億 471 万 3,519 円、収入済額は 596 億 9,789 万 6,534 円で、予算現額に対する執行率は 98.49%、調定額に対する収入率は 96.44%となった。

収入済額は、前年度に比べ 7 億 2,170 万 8,561 円増加した。

増加した主なものは、繰入金が 5 億 5,814 万 1,586 円、繰越金が 3 億 8,333 万 637 円、地方消費税交付金が 3 億 1,791 万 5,000 円である。一方、減少した主なものは、市税が 3 億 2,213 万 5,215 円、地方交付税が 3 億 1,555 万 9,000 円、市債が 1 億 2,000 万円である。

不納欠損額は 1 億 858 万 3,196 円で、主なものは次のとおりである。

- ・ 市税 9,872 万 9,008 円
- ・ 諸収入 568 万 5,231 円
(生活保護費返還金及び徴収金 415 万 8,584 円、
同和事業貸付金償還金 131 万 3,120 円 等)
- ・ 使用料及び手数料 406 万 6,957 円
(市営住宅使用料 397 万 7,697 円 等)

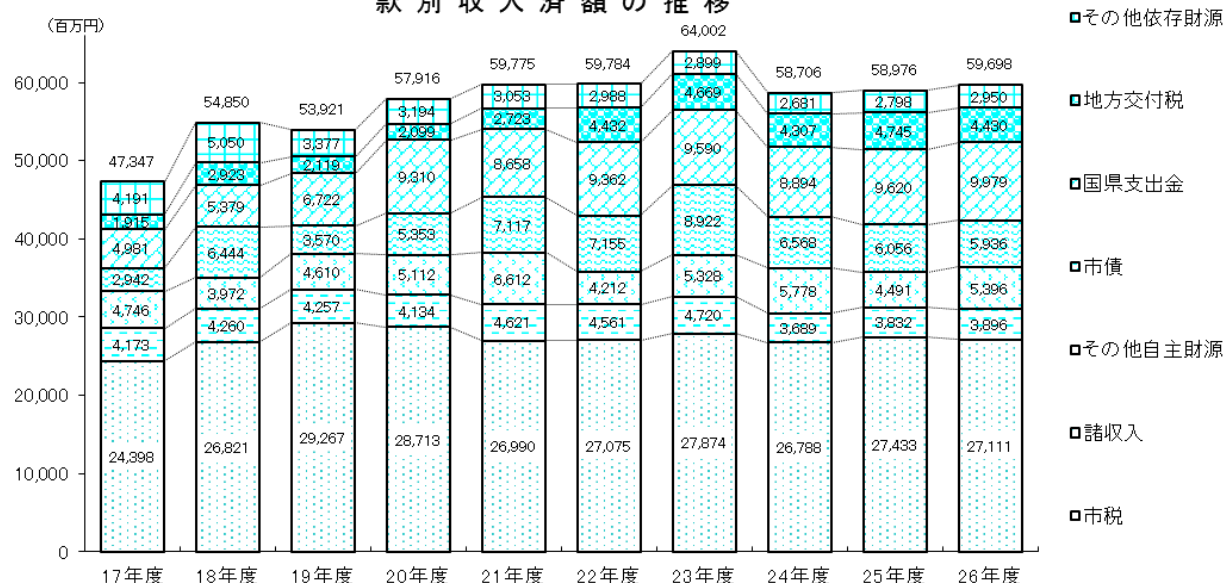
収入未済額は 20 億 9,851 万 46 円で、主なものは次のとおりである。

- ・ 市税 19 億 1,885 万 3,842 円
- ・ 諸収入 1 億 5,049 万 862 円

(単位:円, %)

款 別	平成25年度	平成26年度	増 減 額	増減率
市 税	27,433,254,413	27,111,119,198	△ 322,135,215	△ 1.17
地 方 譲 与 税	570,160,006	542,478,009	△ 27,681,997	△ 4.86
利 子 割 交 付 金	66,198,000	51,378,000	△ 14,820,000	△ 22.39
配 当 割 交 付 金	89,988,000	155,713,000	65,725,000	73.04
株式等譲渡所得割交付金	143,961,000	75,534,000	△ 68,427,000	△ 47.53
地 方 消 費 税 交 付 金	1,585,575,000	1,903,490,000	317,915,000	20.05
ゴルフ場利用税交付金	33,304,017	30,991,199	△ 2,312,818	△ 6.94
自動車取得税交付金	180,259,000	63,692,000	△ 116,567,000	△ 64.67
地 方 特 例 交 付 金	99,594,000	100,812,000	1,218,000	1.22
地 方 交 付 税	4,745,374,000	4,429,815,000	△ 315,559,000	△ 6.65
交通安全対策特別交付金	29,138,000	25,550,000	△ 3,588,000	△ 12.31
分 担 金 及 び 負 担 金	925,971,190	944,954,418	18,983,228	2.05
使用料及び手数料	1,087,526,088	1,050,100,492	△ 37,425,596	△ 3.44
国 庫 支 出 金	6,293,647,255	6,605,206,196	311,558,941	4.95
県 支 出 金	3,326,017,081	3,374,079,301	48,062,220	1.45
財 産 収 入	96,900,707	64,827,713	△ 32,072,994	△ 33.10
寄 附 金	7,774,245	21,588,144	13,813,899	177.69
繰 入 金	786,193,612	1,344,335,198	558,141,586	70.99
繰 越 金	1,586,940,310	1,970,270,947	383,330,637	24.16
諸 収 入	3,832,412,049	3,895,961,719	63,549,670	1.66
市 債	6,056,000,000	5,936,000,000	△ 120,000,000	△ 1.98
合 計	58,976,187,973	59,697,896,534	721,708,561	1.22

款 別 収 入 済 額 の 推 移

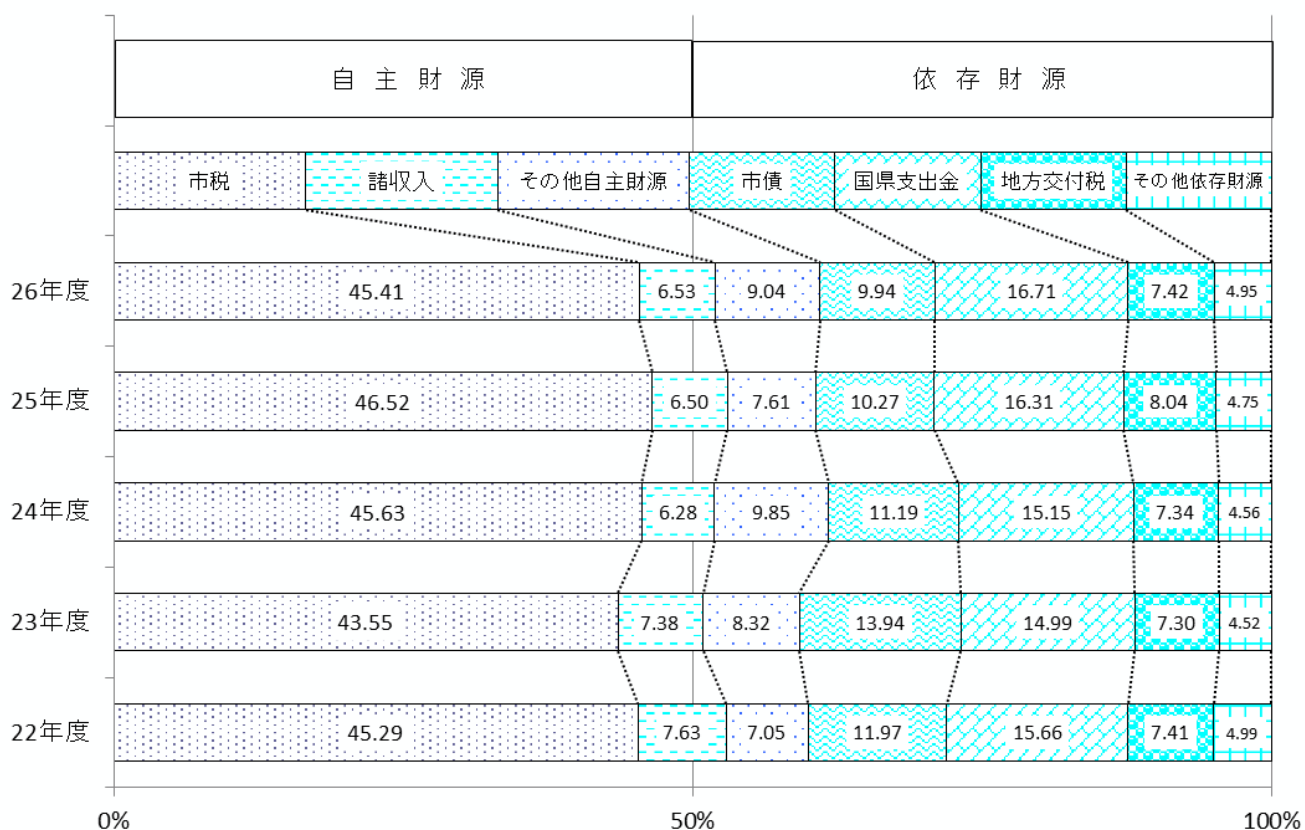


収入済額を自主財源と依存財源に区別し、前年度と比較すると、次表のとおりである。
自主財源の構成比は 60.98%で、前年度に比べ 0.35 ポイント上昇した。

(単位:円, %)

区 分	平成25年度		平成26年度		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
自 主 財 源	35,756,972,614	60.63	36,403,157,829	60.98	646,185,215
依 存 財 源	23,219,215,359	39.37	23,294,738,705	39.02	75,523,346
合 計	58,976,187,973	100.00	59,697,896,534	100.00	721,708,561

自主財源と依存財源の構成比の推移は、次のとおりである。



各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	27,080,000,000	26,940,000,000	△ 140,000,000	△ 0.52
調 定 額	29,526,929,006	29,128,426,491	△ 398,502,515	△ 1.35
収 入 済 額	27,433,254,413	27,111,119,198	△ 322,135,215	△ 1.17
構 成 比	46.52	45.41	△ 1.11	—
不 納 欠 損 額	105,433,721	98,729,008	△ 6,704,713	△ 6.36
収 入 未 済 額	1,988,795,549	1,918,853,842	△ 69,941,707	△ 3.52
執 行 率 (対 予 算)	101.30	100.64	△ 0.66	—
収 入 率 (対 調 定)	92.91	93.07	0.16	—

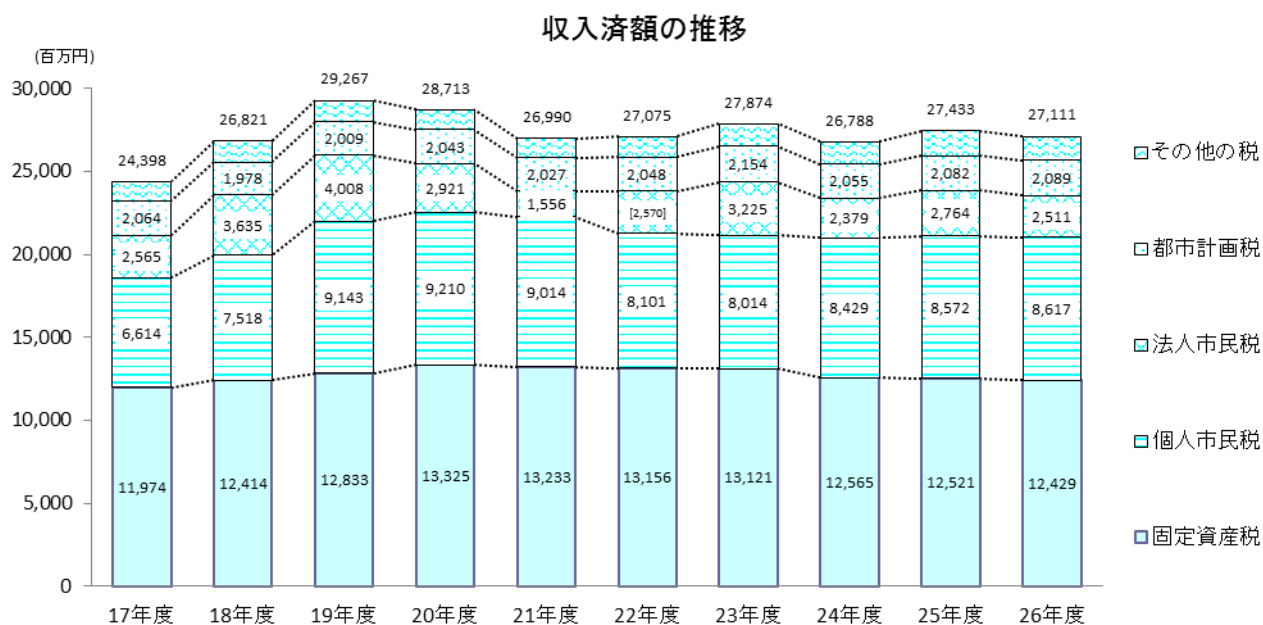
収入済額は271億1,111万9,198円で、3億2,213万5,215円減少した。

税目別の収入状況は、次表のとおりとなった。

(単位:円, %)

税 目	平成25年度		平成26年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税	11,335,590,937	41.33	11,128,876,392	41.05	△ 206,714,545	△ 1.82
個 人	8,571,580,000	31.25	8,617,384,364	31.79	45,804,364	0.53
法 人	2,764,010,937	10.08	2,511,492,028	9.26	△ 252,518,909	△ 9.14
固 定 資 産 税	12,521,200,074	45.64	12,428,794,053	45.84	△ 92,406,021	△ 0.74
軽 自 動 車 税	278,035,247	1.01	286,378,275	1.06	8,343,028	3.00
市 た ば こ 税	1,212,901,235	4.42	1,175,100,359	4.33	△ 37,800,876	△ 3.12
鉦 産 税	3,288,200	0.01	2,566,700	0.01	△ 721,500	△ 21.94
都 市 計 画 税	2,082,238,720	7.59	2,089,403,419	7.71	7,164,699	0.34
合 計	27,433,254,413	100.00	27,111,119,198	100.00	△ 322,135,215	△ 1.17

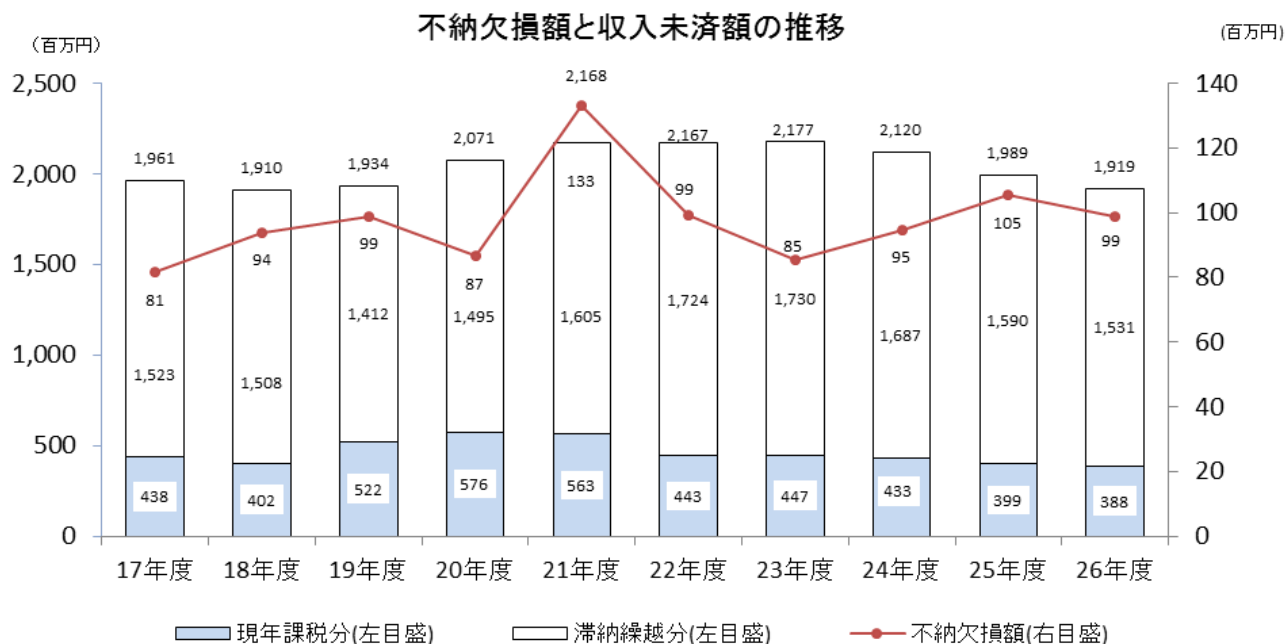
前年度に比べ、個人市民税が4,580万4,364円増加し、法人市民税が2億5,251万8,909円減少した。また、固定資産税が9,240万6,021円減少した。



不納欠損処分状況は次表のとおりで、地方税法第18条（地方税徴収権の時効消滅）、並びに第15条の7第4項（滞納処分停止による納付の消滅）及び第5項（徴収金の消滅）によるものである。これらはいずれも地方税法の定めるところにより適法に処理された。

（単位：件、円）

税 目	地 方 税 法		地方税法第15条の7				合 計	
	第18条 適用		第4項適用		第5項適用		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額		
市 民 税	457	26,071,587	465	31,022,607	8	1,220,317	930	58,314,511
	448	25,570,487	461	29,424,407	7	1,100,934	916	56,095,828
	9	501,100	4	1,598,200	1	119,383	14	2,218,683
固 定 資 産 税	79	15,544,085	29	12,666,731	9	5,016,379	117	33,227,195
軽 自 動 車 税	82	488,300	69	637,600	3	34,400	154	1,160,300
都 市 計 画 税	78	3,177,804	28	1,835,813	8	1,013,385	114	6,027,002
合 計	696	45,281,776	591	46,162,751	28	7,284,481	1,315	98,729,008



また、不納欠損額は9,872万9,008円、収入未済額は19億1,885万3,842円で、税目別の不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりとなった。

(単位:円,%)

税 目	不納欠損額	収 入 未 済 額			収入未済率(対 調定)		
		現年課税分	滞納繰越分	計		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分
市 民 税	58,314,511	170,401,359	601,944,959	772,346,318	6.46	1.53	72.89
個 人	56,095,828	165,626,259	579,158,465	744,784,724	7.91	1.92	72.71
法 人	2,218,683	4,775,100	22,786,494	27,561,594	1.08	0.19	77.77
固 定 資 産 税	33,227,195	175,318,141	758,209,351	933,527,492	6.97	1.41	80.58
軽 自 動 車 税	1,160,300	6,206,532	14,410,207	20,616,739	6.69	2.16	70.67
都 市 計 画 税	6,027,002	35,788,756	156,574,537	192,363,293	8.41	1.71	81.36
合 計	98,729,008	387,714,788	1,531,139,054	1,918,853,842	6.87	1.49	77.35

第2款 地方譲与税

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	602,000,000	550,000,000	△ 52,000,000	△ 8.64
調 定 額	570,160,006	542,478,009	△ 27,681,997	△ 4.86
収 入 済 額	570,160,006	542,478,009	△ 27,681,997	△ 4.86
構 成 比	0.97	0.91	△ 0.06	—
執 行 率 (対 予 算)	94.71	98.63	3.92	—
収 入 率 (対 調 定)	100.00	100.00	△ 0	—

収入済額は5億4,247万8,009円で、前年度に比べ2,768万1,997円減少した。

収入済額の主なものは、次のとおりである。なお、()は款別の収入済額に占める割合である。

- ・自動車重量譲与税 3億8,004万2,000円 (70.06%)
- ・地方揮発油譲与税 1億6,243万6,000円 (29.94%)

第3款 利子割交付金

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	63,000,000	69,000,000	6,000,000	9.52
調 定 額	66,198,000	51,378,000	△ 14,820,000	△ 22.39
収 入 済 額	66,198,000	51,378,000	△ 14,820,000	△ 22.39
構 成 比	0.11	0.09	△ 0	—
執 行 率 (対 予 算)	105.08	74.46	△ 30.62	—
収 入 率 (対 調 定)	100.00	100.00	0	—

収入済額は5,137万8,000円で、前年度に比べ1,482万円減少した。

第4款 配当割交付金

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	44,000,000	99,000,000	55,000,000	125.00
調 定 額	89,988,000	155,713,000	65,725,000	73.04
収 入 済 額	89,988,000	155,713,000	65,725,000	73.04
構 成 比	0.15	0.26	0.11	—
執 行 率 (対 予 算)	204.52	157.29	△ 47.23	—
収 入 率 (対 調 定)	100.00	100.00	0	—

収入済額は1億5,571万3,000円で、前年度に比べ6,572万5,000円増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	11,000,000	14,000,000	3,000,000	—
調 定 額	143,961,000	75,534,000	△ 68,427,000	△ 47.53
収 入 済 額	143,961,000	75,534,000	△ 68,427,000	△ 47.53
構 成 比	0.24	0.13	△ 0.11	—
執 行 率 (対 予 算)	1,308.74	539.53	△ 769.21	—
収 入 率 (対 調 定)	100.00	100.00	0	—

収入済額は7,553万4,000円で、前年度に比べ6,842万7,000円減少した。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	1,599,000,000	1,777,000,000	178,000,000	11.13
調 定 額	1,585,575,000	1,903,490,000	317,915,000	20.05
収 入 済 額	1,585,575,000	1,903,490,000	317,915,000	20.05
構 成 比	2.69	3.19	0.50	—
執 行 率(対 予算)	99.16	107.12	7.96	—
収 入 率(対 調定)	100.00	100.00	0	—

収入済額は19億349万円で、前年度に比べ3億1,791万5,000円増加した。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	30,000,000	33,000,000	3,000,000	10.00
調 定 額	33,304,017	30,991,199	△ 2,312,818	△ 6.94
収 入 済 額	33,304,017	30,991,199	△ 2,312,818	△ 6.94
構 成 比	0.06	0.05	△ 0.01	—
執 行 率(対 予算)	111.01	93.91	△ 17.10	—
収 入 率(対 調定)	100.00	100.00	0	—

収入済額は3,099万1,199円で、前年度に比べ231万2,818円減少した。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	187,000,000	82,000,000	△ 105,000,000	△ 56.15
調 定 額	180,259,000	63,692,000	△ 116,567,000	△ 64.67
収 入 済 額	180,259,000	63,692,000	△ 116,567,000	△ 64.67
構 成 比	0.31	0.11	△ 0.20	—
執 行 率(対 予算)	96.40	77.67	△ 18.73	—
収 入 率(対 調定)	100.00	100.00	0	—

収入済額は6,369万2,000円で、前年度に比べ1億1,656万7,000円減少した。

第9款 地方特例交付金

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	98,000,000	95,000,000	△ 3,000,000	△ 3.06
調 定 額	99,594,000	100,812,000	1,218,000	1.22
収 入 済 額	99,594,000	100,812,000	1,218,000	1.22
構 成 比	0.17	0.17	0	—
執 行 率(対 予算)	101.63	106.12	4.49	—
収 入 率(対 調定)	100.00	100.00	0	—

収入済額は1億81万2,000円で、前年度に比べ121万8,000円増加した。

第10款 地方交付税

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	4,510,000,000	4,355,000,000	△ 155,000,000	△ 3.44
調 定 額	4,745,374,000	4,429,815,000	△ 315,559,000	△ 6.65
収 入 済 額	4,745,374,000	4,429,815,000	△ 315,559,000	△ 6.65
構 成 比	8.04	7.42	△ 0.62	—
執 行 率(対 予 算)	105.22	101.72	△ 3.50	—
収 入 率(対 調 定)	100.00	100.00	0	—

収入済額は44億2,981万5,000円で、前年度に比べ3億1,555万9,000円減少した。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・普通交付税 37億5,528万5,000円 (84.77%)
- ・特別交付税 6億7,453万円 (15.23%)

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	32,000,000	31,000,000	△ 1,000,000	△ 3.13
調 定 額	29,138,000	25,550,000	△ 3,588,000	△ 12.31
収 入 済 額	29,138,000	25,550,000	△ 3,588,000	△ 12.31
構 成 比	0.05	0.04	△ 0	—
執 行 率(対 予 算)	91.06	82.42	△ 8.64	—
収 入 率(対 調 定)	100.00	100.00	0	—

収入済額は2,555万円で、前年度に比べ358万8,000円減少した。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	938,147,000	950,254,000	12,107,000	1.29
調 定 額	928,216,247	946,961,533	18,745,286	2.02
収 入 済 額	925,971,190	944,954,418	18,983,228	2.05
構 成 比	1.57	1.58	0	—
不 納 欠 損 額	60,800	102,000	41,200	67.76
収 入 未 済 額	2,184,257	1,905,115	△ 279,142	△ 12.78
執 行 率(対 予 算)	98.70	99.44	0.74	—
収 入 率(対 調 定)	99.76	99.79	0.03	—

収入済額は9億4,495万4,418円で、前年度に比べ1,898万3,228円増加した。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・保育所運営費 8億1,677万2,310円 (86.44%)
- ・救護施設費 8,572万510円 (9.07%)

不納欠損額は102,000円で、全て保育園保育料であり、適法に処理された。

収入未済額は190万5,115円で、主なものは、保育園保育料137万7,880円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	1,082,580,000	1,071,540,000	△ 11,040,000	△ 1.02
調 定 額	1,122,263,142	1,081,256,366	△ 41,006,776	△ 3.65
収 入 済 額	1,087,526,088	1,050,100,492	△ 37,425,596	△ 3.44
構 成 比	1.84	1.76	△ 0.08	—
不 納 欠 損 額	2,036,920	4,066,957	2,030,037	99.66
収 入 未 済 額	32,702,834	27,089,617	△ 5,613,217	△ 17.16
執 行 率 (対 予 算)	100.46	98.00	△ 2.46	—
収 入 率 (対 調 定)	96.90	97.12	0.22	—

収入済額は10億5,010万492円で、前年度に比べ3,742万5,596円減少した。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・住宅使用料 2億6,415万503円 (25.15%)
- ・道路占用料 1億1,943万6,612円 (11.37%)
- ・一般廃棄物処理手数料 2億822万700円 (19.83%)

不納欠損額は406万6,957円で、主なものは市営住宅使用料397万7,697円であり、適法に処理された。

収入未済額は2,708万9,617円で、主なものは市営住宅使用料2,630万5,600円である。

第14款 国庫支出金

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	6,790,808,000	6,978,323,000	187,515,000	2.76
調 定 額	6,293,647,255	6,605,206,196	311,558,941	4.95
収 入 済 額	6,293,647,255	6,605,206,196	311,558,941	4.95
構 成 比	10.67	11.06	0.39	—
執 行 率 (対 予 算)	92.68	94.65	1.97	—
収 入 率 (対 調 定)	100.00	100.00	0	—

収入済額は66億520万6,196円で、前年度に比べ3億1,155万8,941円増加した。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・障害者自立支援給付費 8億9,475万4,437円 (13.55%)
- ・児童手当給付費 19億5,285万1,331円 (29.57%)
- ・生活保護扶助費 10億5,967万4,000円 (16.04%)
- ・臨時福祉給付金支給事業費 3億3,194万円 (5.03%)
- ・子育て世帯臨時特例給付金支給事業 2億332万1,000円 (3.08%)
- ・社会資本整備総合事業費 2億7,547万4,000円 (4.17%)

第15款 県支出金

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	3,457,012,000	3,651,669,000	194,657,000	5.63
調 定 額	3,326,017,081	3,374,079,301	48,062,220	1.45
収 入 済 額	3,326,017,081	3,374,079,301	48,062,220	1.45
構 成 比	5.64	5.65	0.01	—
執 行 率(対 予算)	96.21	92.40	△ 3.81	—
収 入 率(対 調定)	100.00	100.00	0	—

収入済額は33億7,407万9,301円で、前年度に比べ4,806万2,220円増加した。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 障害者自立支援給付費 4億4,754万5,846円 (13.26%)
- ・ 児童手当給付費 4億2,400万1,831円 (12.57%)
- ・ 国民健康保険基盤安定費 4億3,459万9,143円 (12.88%)
- ・ 重度心身障害者医療費 3億4,993万6,000円 (10.37%)

第16款 財産収入

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	69,990,000	77,910,000	7,920,000	11.32
調 定 額	97,001,507	64,998,323	△ 32,003,184	△ 32.99
収 入 済 額	96,900,707	64,827,713	△ 32,072,994	△ 33.10
構 成 比	0.17	0.11	△ 0.06	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	100,800	170,610	69,810	69.26
執 行 率(対 予算)	138.45	83.21	△ 55.24	—
収 入 率(対 調定)	99.90	99.74	△ 0.16	—

収入済額は6,482万7,713円で、前年度に比べ3,207万2,994円の減少となった。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 財産貸付収入 3,925万7,621円 (60.56%)
- ・ 不動産売払収入 1,534万2,701円 (23.67%)

収入未済額17万610円は土地建物貸付収入である。

第17款 寄附金

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	9,500,000	11,670,000	2,170,000	22.84
調 定 額	7,774,245	21,588,144	13,813,899	177.69
収 入 済 額	7,774,245	21,588,144	13,813,899	177.69
構 成 比	0.01	0.04	0.03	—
執 行 率(対 予算)	81.83	184.99	103.16	—
収 入 率(対 調定)	100.00	100.00	0	—

収入済額は2,158万8,144円で、前年度に比べ1,381万3,899円増加した。

第18款 繰入金

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	1,299,690,000	1,554,100,000	254,410,000	19.57
調 定 額	786,193,612	1,344,335,198	558,141,586	70.99
収 入 済 額	786,193,612	1,344,335,198	558,141,586	70.99
構 成 比	1.33	2.25	0.92	—
執 行 率(対 予算)	60.49	86.50	26.01	—
収 入 率(対 調定)	100.00	100.00	0	—

収入済額は13億4,433万5,198円で、前年度に比べ5億5,814万1,586円増加した。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 財政調整基金繰入金 9億円 (66.95%)
- ・ 減債基金繰入金 2億円 (14.88%)

第19款 繰越金

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	1,586,874,000	1,970,180,000	383,306,000	24.15
調 定 額	1,586,940,310	1,970,270,947	383,330,637	24.16
収 入 済 額	1,586,940,310	1,970,270,947	383,330,637	24.16
構 成 比	2.69	3.30	0.61	—
執 行 率(対 予算)	100.00	100.00	0	—
収 入 率(対 調定)	100.00	100.00	0	—

収入済額は19億7,027万947円で、前年度に比べ3億8,333万637円増加した。

第20款 諸収入

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	3,882,562,000	3,920,710,000	38,148,000	0.98
調 定 額	3,973,859,612	4,052,137,812	78,278,200	1.97
収 入 済 額	3,832,412,049	3,895,961,719	63,549,670	1.66
構 成 比	6.50	6.53	0.03	—
不 納 欠 損 額	0	5,685,231	5,685,231	皆増
収 入 未 済 額	141,448,763	150,490,862	9,042,099	6.39
執 行 率 (対 予 算)	98.71	99.37	0.66	—
収 入 率 (対 調 定)	96.44	96.15	△ 0.29	—

収入済額は 38 億 9,596 万 1,719 円で、前年度に比べ 6,354 万 9,670 円増加した。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 中小企業貸付金元利収入 23 億 5,000 万円 (60.32%)
- ・ 高額療養費精算還付金 3 億 1,695 万 3,193 円 (8.14%)
- ・ 物件移転補償費 1 億 5,961 万円 (4.10%)

不納欠損額は 568 万 5,231 円で、主なものは、生活保護費返還金及び徴収金 415 万 8,584 円、同和事業貸付金返還金 131 万 3,120 円である。

収入未済額は 1 億 5,049 万 862 円で、主なものは、同和事業貸付金元利収入 6,318 万 5,012 円、住宅新築資金等貸付金元利収入 5,939 万 730 円である。

第21款 市債

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	7,888,500,000	6,383,600,000	△ 1,504,900,000	△ 19.08
調 定 額	6,056,000,000	5,936,000,000	△ 120,000,000	△ 1.98
収 入 済 額	6,056,000,000	5,936,000,000	△ 120,000,000	△ 1.98
構 成 比	10.27	9.94	△ 0.33	—
執 行 率 (対 予 算)	76.77	92.99	16.22	—
収 入 率 (対 調 定)	100.00	100.00	0	—

収入済額は 59 億 3,600 万円で、前年度に比べ 1 億 2,000 万円減少した。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 臨時財政対策債 24 億 8,480 万円 (41.86%)
- ・ 土木債 13 億 7,470 万円 (23.16%)
- ・ 教育債 13 億 2,810 万円 (22.37%)

(2) 歳 出

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	対前年度比	
			増 減	増減率
予 算 現 額	61,261,663,000	60,614,956,000	△ 646,707,000	△ 1.06
支 出 済 額	57,005,917,026	57,473,527,593	467,610,567	0.82
翌 年 度 繰 越 額	2,008,356,000	1,051,897,000	△ 956,459,000	△ 47.62
不 用 額	2,247,389,974	2,089,531,407	△ 157,858,567	△ 7.02
執 行 率	93.05	94.82	1.77	—

予算現額 606 億 1,495 万 6,000 円に対し、支出済額は 574 億 7,352 万 7,593 円で、執行率は 94.82%である。

支出済額は、前年度に比べ 4 億 6,761 万 567 円増加した。なお、民生費 4 億 1,130 万 1,000 円、教育費 3 億 6,540 万円、商工費 1 億 6,590 万円ほか翌年度に繰り越した。

款別の執行状況は、次のとおりである。

増加した主なものは、衛生費が 5 億 3,058 万 8,509 円、土木費が 3 億 3,743 万 4,935 円、民生費が 1 億 5,911 万 5,462 円、教育費が 8,163 万 4,300 円である。

減少した主なものは、農林水産業費が 2 億 6,137 万 905 円、総務費が 2 億 6,035 万 9,904 円、災害復旧費が 6,247 万 9,530 円、商工費が 6,019 万 3,465 円である。

(単位:円, %)

款 別	平成25年度	平成26年度	対前年度比	
			増 減 額	増減率
議 会 費	393,222,848	388,310,576	△ 4,912,272	△ 1.25
総 務 費	7,211,344,019	6,950,984,115	△ 260,359,904	△ 3.61
民 生 費	19,532,799,960	19,691,915,422	159,115,462	0.81
衛 生 費	3,791,805,255	4,322,393,764	530,588,509	13.99
労 働 費	122,873,939	105,368,946	△ 17,504,993	△ 14.25
農 林 水 産 業 費	1,091,129,468	829,758,563	△ 261,370,905	△ 23.95
商 工 費	3,280,962,401	3,220,768,936	△ 60,193,465	△ 1.83
土 木 費	6,770,592,642	7,108,027,577	337,434,935	4.98
消 防 費	1,667,446,332	1,707,365,449	39,919,117	2.39
教 育 費	7,507,439,740	7,589,074,040	81,634,300	1.09
災 害 復 旧 費	210,915,250	148,435,720	△ 62,479,530	△ 29.62
公 債 費	4,946,174,880	4,946,500,333	325,453	0.01
諸 支 出 金	479,210,292	464,624,152	△ 14,586,140	△ 3.04
合 計	57,005,917,026	57,473,527,593	467,610,567	0.82

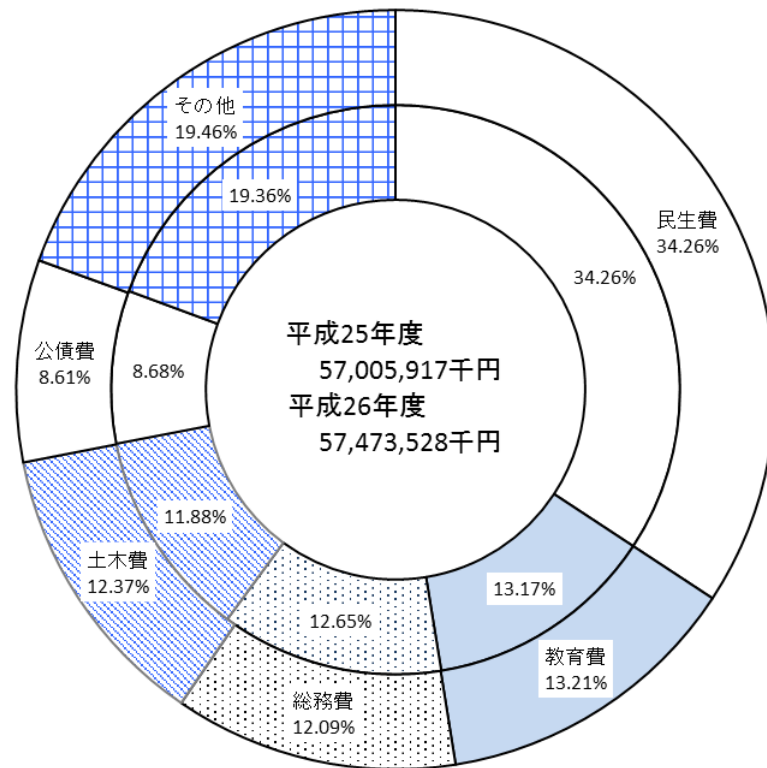
各款別・節別の決算状況は、次のとおりである。

款・節別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
報 酬	216,949,096	39,189,936	18,595,120	10,087,357	0	5,576,570	218,400
給 料	40,060,545	1,130,361,420	811,888,316	530,312,693	12,156,360	98,150,490	84,059,593
職 員 手 当 等	22,534,078	1,429,755,113	450,522,126	334,377,352	6,867,203	59,607,273	66,716,626
共 済 費	94,070,362	477,636,551	260,765,373	173,243,475	2,758,583	32,559,168	27,615,191
災 害 補 償 費	0	10,945	0	0	0	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	1,993,500	0	0	0	0	0
賃 金	0	79,877,945	468,266,367	48,602,284	0	1,048,898	2,320,476
報 償 費	48,546	14,958,857	8,527,697	58,050,306	0	5,436,700	48,000
旅 費	7,724,971	9,048,745	2,119,265	716,626	51,000	83,376	949,766
交 際 費	465,288	1,261,489	0	0	0	0	0
需 用 費	2,910,943	239,403,984	254,548,501	211,816,931	0	74,905,372	14,848,168
役 務 費	88,583	117,030,764	82,896,140	30,324,762	0	8,556,588	582,957
委 託 料	1,926,103	700,193,718	2,453,013,608	1,557,455,896	22,369,000	54,554,323	38,620,228
使 用 料 及 び 賃 借 料	218,605	275,407,603	22,065,814	21,416,229	2,160,000	5,964,927	1,992,876
工 事 請 負 費	0	189,397,500	223,663,680	580,433,040	847,800	286,718,400	56,188,080
原 材 料 費	0	1,989,919	811,222	9,803,655	0	833,050	1,192,320
公 有 財 産 購 入 費	0	468,156,866	0	87,468,277	0	0	0
備 品 購 入 費	43,092	30,348,992	50,627,070	37,496,697	0	1,421,936	4,298
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,270,364	508,988,638	2,162,443,480	609,230,947	44,159,000	165,705,456	534,596,869
扶 助 費	0	0	9,304,814,571	4,989,113	0	0	0
貸 付 金	0	15,000,000	20,647,500	0	14,000,000	0	2,350,000,000
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	400,000	0	0	0	1,569,722
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	158,137,446	0	0	0	0	0
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	167,000
積 立 金	0	1,033,197,604	120,000	117,405	0	10,000	0
公 課 費	0	3,566,900	1,052,858	1,578,600	0	0	51,100
繰 出 金	0	26,069,680	3,094,126,714	14,872,119	0	28,626,036	39,027,266
合 計	388,310,576	6,950,984,115	19,691,915,422	4,322,393,764	105,368,946	829,758,563	3,220,768,936
前 年 度 支 出 済 額	393,222,848	7,211,344,019	19,532,799,960	3,791,805,255	122,873,939	1,091,129,468	3,280,962,401

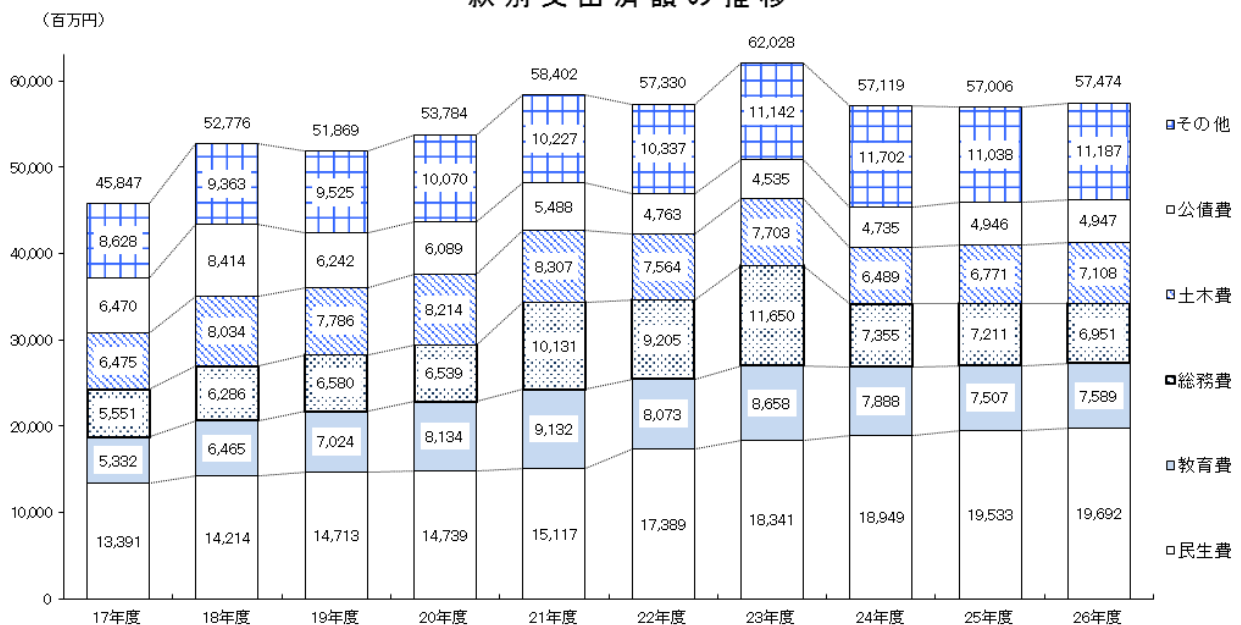
(単位:円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	前 年 度 支 出 額
25,122,412	25,643,583	310,194,330	0	0	0	651,576,804	652,852,722
504,390,925	2,357,700	901,143,314	0	0	0	4,114,881,356	4,004,829,782
309,982,833	2,119,690	780,257,955	0	0	0	3,462,740,249	3,515,776,815
168,043,211	757,104	349,483,147	0	0	0	1,586,932,165	1,515,115,875
0	4,097,804	0	0	0	0	4,108,749	3,988,642
0	0	0	0	0	0	1,993,500	3,576,567
21,344,644	0	340,261,398	0	0	0	961,722,012	893,917,255
1,295,861	13,109,816	48,035,520	0	0	0	149,511,303	150,888,522
1,434,073	31,489,020	6,330,028	0	0	0	59,946,870	63,716,482
0	0	290,540	0	0	0	2,017,317	2,101,574
169,827,471	21,712,521	545,841,561	0	0	0	1,535,815,452	1,484,608,359
60,204,083	1,171,359	59,090,288	0	0	0	359,945,524	387,475,695
736,139,957	173,537,454	1,335,007,342	1,452,600	0	0	7,074,270,229	6,533,826,559
25,502,982	1,544,750	117,451,415	0	0	0	473,725,201	451,533,010
2,346,203,354	18,610,560	2,054,062,830	146,983,120	0	0	5,903,108,364	6,241,354,210
72,591,413	880,200	10,075,049	0	0	0	98,176,828	99,187,960
231,128,438	0	185,373,923	0	0	0	972,127,504	587,076,741
7,751,276	31,410,264	184,219,905	0	0	0	343,323,530	417,116,496
678,796,561	1,378,923,624	216,919,346	0	0	263,887,417	6,564,921,702	6,291,718,372
0	0	95,336,379	0	0	0	9,405,140,063	9,340,563,742
0	0	0	0	0	0	2,399,647,500	2,474,454,500
63,792,001	0	4,250,644	0	0	0	70,012,367	19,763,748
300	0	0	0	4,946,500,333	0	5,104,638,079	5,118,740,381
0	0	0	0	0	200,736,735	200,903,735	213,596,149
10,000	0	41,048,045	0	0	0	1,074,503,054	1,776,894,886
319,721	0	4,401,081	0	0	0	10,970,260	4,600,700
1,684,146,061	0	0	0	0	0	4,886,867,876	4,756,641,282
7,108,027,577	1,707,365,449	7,589,074,040	148,435,720	4,946,500,333	464,624,152	57,473,527,593	57,005,917,026
6,770,592,642	1,667,446,332	7,507,439,740	210,915,250	4,946,174,880	479,210,292	57,005,917,026	

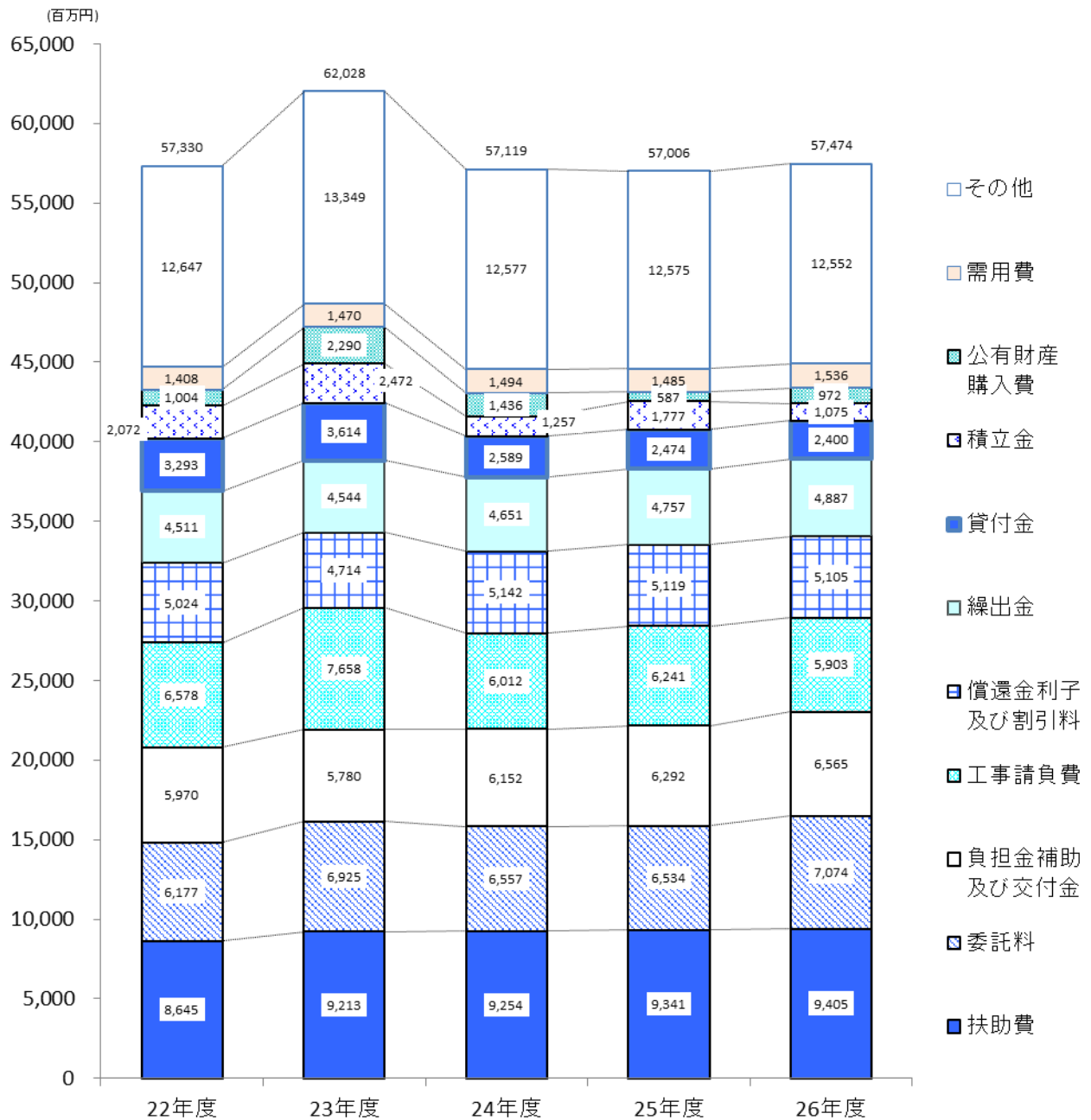
款別支出済額の構成比
(内側: 平成25年度 外側: 平成26年度)



款別支出済額の推移



節別支出済額の推移



当年度の節別支出済額は、扶助費が94億514万63円で、歳出総額に占める割合が16.36%、委託料が70億7,427万229円で12.31%、負担金補助及び交付金が65億6,492万1,702円で11.42%、工事請負費が59億310万8,364円で10.27%となった。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	421,930,000	403,650,000	△ 18,280,000	△ 4.33
支 出 済 額	393,222,848	388,310,576	△ 4,912,272	△ 1.25
構 成 比	0.69	0.68	△ 0.01	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	28,707,152	15,339,424	△ 13,367,728	△ 46.57
執 行 率	93.20	96.20	3.00	—

支出済額は3億8,831万576円で、前年度に比べ491万2,272円減少した。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 議員報酬 2億1,694万9,096円 (55.87%)

第2款 総務費

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	7,984,400,000	7,232,235,000	△ 752,165,000	△ 9.42
支 出 済 額	7,211,344,019	6,950,984,115	△ 260,359,904	△ 3.61
構 成 比	12.65	12.09	△ 0.56	—
翌 年 度 繰 越 額	457,805,000	5,600,000	△ 452,205,000	△ 98.78
不 用 額	315,250,981	275,650,885	△ 39,600,096	△ 12.56
執 行 率	90.32	96.11	5.79	—

支出済額は69億5,098万4,115円で、前年度に比べ2億6,035万9,904円減少した。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 地区センター管理事業 1億1,466万7,447円 (1.65%)
- ・ 市税過誤納金還付事業 9,293万4,377円 (1.34%)
- ・ 公共交通機関支援事業 2億1,822万9,245円 (3.14%)
- ・ 衆議院議員選挙事業 3,459万735円 (0.50%)

なお、公共用地先行取得事業会計へ2,387万2,820円、交通災害共済事業会計へ219万6,860円を繰り出し、財政調整基金へ6億1,460万、減債基金へ310万円、公共施設整備基金へ4億1,280万円、地域振興基金へ4万円、水都大垣ふるさと応援基金へ240万680円、国際協力田口基金へ25万6,924円を積み立てた。

第3款 民生費

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	20,047,540,000	20,692,701,000	645,161,000	3.22
支 出 済 額	19,532,799,960	19,691,915,422	159,115,462	0.81
構 成 比	34.26	34.26	0.00	—
翌 年 度 繰 越 額	6,151,000	411,301,000	405,150,000	6,586.73
不 用 額	508,589,040	589,484,578	80,895,538	15.91
執 行 率	97.43	95.16	△ 2.27	—

支出済額は196億9,191万5,422円で、前年度に比べ1億5,911万5,462円増加した。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・介護等給付事業	12億3,728万997円	(6.28%)
・心身障害者医療費支援事業	10億2,685万7,961円	(5.21%)
・後期高齢者医療広域連合事業	12億5,922万9,705円	(6.39%)
・養老華園管理事業	1億1,524万6,705円	(0.59%)
・児童手当	28億2,623万6,481円	(14.35%)
・公立保育所費	18億4,714万6,314円	(9.38%)
・民間保育所費	18億2,748万9,991円	(9.28%)
・生活保護扶助事業	12億4,415万9,188円	(6.32%)
・牧野華園管理事業	1億6,241万9,402円	(0.82%)

なお、介護保険事業会計へ16億3,930万5,498円、国民健康保険事業会計へ11億2,457万4,221円、後期高齢者医療事業会計へ3億2,438万1,969円、国民健康保険直営診療施設事業会計へ586万5,026円を繰出し、福祉基金へ10万円、公共施設整備基金（社会福祉施設分）へ2万円を積み立てた。

第4款 衛生費

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	4,019,580,000	4,624,440,000	604,860,000	15.05
支 出 済 額	3,791,805,255	4,322,393,764	530,588,509	13.99
構 成 比	6.65	7.52	0.87	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	227,774,745	302,046,236	74,271,491	32.61
執 行 率	94.33	93.47	△ 0.86	—

支出済額は43億2,239万3,764円で、前年度に比べ5億3,058万8,509円増加した。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 予防接種事業 3億995万8,598円 (7.17%)
- ・ 妊婦健康診査事業 1億4,603万7,038円 (3.38%)
- ・ 塵芥収集委託事業 4億4,656万7,290円 (10.33%)
- ・ 大垣衛生施設組合負担金 1億9,382万1,000円 (4.48%)
- ・ 西南濃粗大廃棄物処理組合負担金 1億6,964万6,000円 (3.92%)
- ・ 焼却施設長寿命化事業 2億4,743万3,000円 (5.72%)

なお、簡易水道事業会計へ1,487万2,119円を繰り出し、環境保全基金へ9万7,405円、一般廃棄物処理施設整備基金へ2万円を積み立てた。

第5款 労働費

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	124,560,000	113,780,000	△ 10,780,000	△ 8.65
支 出 済 額	122,873,939	105,368,946	△ 17,504,993	△ 14.25
構 成 比	0.22	0.18	△ 0.04	—
翌 年 度 繰 越 額	0	5,800,000	5,800,000	皆増
不 用 額	1,686,061	2,611,054	924,993	54.86
執 行 率	98.65	92.61	△ 6.04	—

支出済額は1億536万8,946円で、前年度に比べ1,750万4,993円減少した。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 勤労者福祉サービスセンター運営補助金 3,672万円 (34.85%)
- ・ 勤労者総合福祉センター管理事業 1,508万2,800円 (14.31%)

第6款 農林水産業費

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	1,182,650,000	896,690,000	△ 285,960,000	△ 24.18
支 出 済 額	1,091,129,468	829,758,563	△ 261,370,905	△ 23.95
構 成 比	1.91	1.44	△ 0.47	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	91,520,532	66,931,437	△ 24,589,095	△ 26.87
執 行 率	92.26	92.54	0.28	—

支出済額は8億2,975万8,563円で、前年度に比べ2億6,137万905円減少した。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 県単土地改良事業 1億2,167万4,960円 (14.66%)
- ・ かんがい排水路・農道整備事業 1億220万7,286円 (12.32%)

なお、市行造林事業会計へ2,862万6,036円を繰り出し、公共施設整備基金（林道分）へ1万円を積み立てた。

第7款 商工費

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	3,307,380,000	3,429,430,000	122,050,000	3.69
支 出 済 額	3,280,962,401	3,220,768,936	△ 60,193,465	△ 1.83
構 成 比	5.75	5.60	△ 0.15	—
翌 年 度 繰 越 額	0	165,900,000	165,900,000	皆増
不 用 額	26,417,599	42,761,064	16,343,465	61.87
執 行 率	99.20	93.92	△5.28	—

支出済額は32億2,076万8,936円で、前年度に比べ6,019万3,465円減少した。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 中小企業等金融対策事業 24億4,278万458円 (75.84%)
- ・ 企業立地支援事業 1億2,134万6,920円 (3.77%)
- ・ まちなか歴史回廊整備事業 6,092万4,633円 (1.89%)
- ・ 芭蕉元禄事業補助金 5,928万3,094円 (1.84%)

なお、公設地方卸売市場事業会計へ3,902万7,266円を繰り出した。

第8款 土木費

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	7,216,180,000	7,496,420,000	280,240,000	3.88
支 出 済 額	6,770,592,642	7,108,027,577	337,434,935	4.98
構 成 比	11.88	12.37	0.49	—
翌 年 度 繰 越 額	159,000,000	19,996,000	△ 139,004,000	△ 87.42
不 用 額	286,587,358	368,396,423	81,809,065	28.55
執 行 率	93.83	94.82	0.99	—

支出済額は71億802万7,577円で、前年度に比べ3億3,743万4,935円増加した。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・道路維持補修事業 4億2,526万5,109円 (5.98%)
- ・道路安全対策事業 1億5,440万6,088円 (2.17%)
- ・道路新設改良事業 1億385万5,638円 (1.46%)
- ・道路側溝整備事業 1億1,581万3,800円 (1.63%)
- ・浸水対策事業 4億8,264万578円 (6.79%)
- ・小水路改良事業 1億696万4,654円 (1.50%)
- ・大垣駅南街区市街地再開発事業補助金 5億7,300万3,600円 (8.06%)
- ・切石公園整備事業 1億2,078万1,624円 (1.70%)
- ・公園管理事業 1億2,989万7,528円 (1.83%)
- ・市営住宅管理事業 1億8,265万533円 (2.57%)

なお、公共下水道事業会計へ14億5,002万1,004円、特定環境保全公共下水道事業会計へ1億8,311万726円、農業集落排水事業会計へ5,101万4,331円を繰り出し、特定公共賃貸住宅整備基金へ1万円を積み立てた。

第9款 消防費

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	1,695,280,000	1,725,750,000	30,470,000	1.80
支 出 済 額	1,667,446,332	1,707,365,449	39,919,117	2.39
構 成 比	2.93	2.97	0.04	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	27,833,668	18,384,551	△ 9,449,117	△ 33.95
執 行 率	98.36	98.93	0.57	—

支出済額は17億736万5,449円で、前年度に比べ3,991万9,117円増加した。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・大垣消防組合負担金 13億1,477万9,643円 (77.01%)
- ・養老町常備消防事務委託料 1億1,918万9,000円 (6.98%)
- ・非常備消防事業 4,519万円 (2.65%)
- ・消防団運営事業 4,747万3,479円 (2.78%)

第10款 教育費

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	9,393,881,000	8,227,826,000	△ 1,166,055,000	△ 12.41
支 出 済 額	7,507,439,740	7,589,074,040	81,634,300	1.09
構 成 比	13.17	13.21	0.04	—
翌 年 度 繰 越 額	1,289,800,000	365,400,000	△ 924,400,000	△ 71.67
不 用 額	596,641,260	273,351,960	△ 323,289,300	△ 54.18
執 行 率	79.92	92.24	12.32	—

支出済額は75億8,907万4,040円で、前年度に比べ8,163万4,300円増加した。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 小学校営繕事業 1億687万555円 (1.41%)
- ・ 中学校営繕事業 1億4,416万5,431円 (1.90%)
- ・ 中学校プール改修事業 9,545万2,560円 (1.26%)
- ・ 学習館・文化会館管理事業 2億6,903万1,529円 (3.54%)
- ・ 留守家庭児童教室費 1億5,684万5,203円 (2.07%)
- ・ 南部学校給食センター整備事業 1億7,371万3,148円 (2.29%)
- ・ 南部学校給食センター管理事業 1億2,180万9,405円 (1.61%)
- ・ 体育施設管理事業 3億4,120万297円 (4.50%)

なお、公共施設整備基金（教育施設分）へ4,098万円、少年スポーツ振興小川基金へ4万8,378円、教育振興基金へ1万9,667円を積み立てた。

第11款 災害復旧費

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	326,663,000	235,800,000	△ 90,863,000	△ 27.82
支 出 済 額	210,915,250	148,435,720	△ 62,479,530	△ 29.62
構 成 比	0.37	0.26	△ 0.11	—
翌 年 度 繰 越 額	95,600,000	77,900,000	△ 17,700,000	△ 18.51
不 用 額	20,147,750	9,464,280	△ 10,683,470	△ 53.03
執 行 率	64.57	62.95	△ 1.62	—

支出済額は1億4,843万5,720円で、前年度に比べ6,247万9,530円減少した。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 農林施設災害復旧費 1億2,821万2,200円 (86.38%)
- ・ 土木施設災害復旧費 988万2,000円 (6.66%)

第12款 公債費

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	5,019,800,000	5,027,300,000	7,500,000	0.15
支 出 済 額	4,946,174,880	4,946,500,333	325,453	0.01
構 成 比	8.68	8.61	△ 0.07	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	73,625,120	80,799,667	7,174,547	9.74
執 行 率	98.53	98.39	△ 0.14	—

支出済額は49億4,650万333円で、前年度に比べ32万5,453円増加した。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

- ・市債の元金償還金 43億1,628万9,703円 (87.26%)
- ・市債の利子 6億3,021万630円 (12.74%)

第13款 諸支出金

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	512,500,000	487,600,000	△ 24,900,000	△ 4.86
支 出 済 額	479,210,292	464,624,152	△ 14,586,140	△ 3.04
構 成 比	0.84	0.81	△ 0.03	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	33,289,708	22,975,848	△ 10,313,860	△ 30.98
執 行 率	93.50	95.29	1.79	—

支出済額は4億6,462万4,152円で、前年度に比べ1,458万6,140円減少した。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・病院事業会計負担金 2億4,770万6,857円 (53.31%)
(共済組合追加費用負担金1億5,400万円、企業債償還利息負担金8,370万6,857円、
医師等研究研修負担金1,000万円)
- ・病院事業会計出資金 2億73万6,735円 (43.20%)
(企業債償還元金1億7,073万6,735円、医療器械整備分3,000万円)
- ・水道事業会計負担金 1,618万560円 (3.48%)
(消火栓設置費負担金1,252万6,920円、消火栓維持管理費負担金365万3,640円)

第14款 予備費

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
当 初 予 算 額	40,000,000	40,000,000	0	—
充 用 額	30,681,000	18,666,000	△ 12,015,000	△ 39.16
不 用 額	9,319,000	21,334,000	12,015,000	128.93
充 用 率	76.70	46.67	△ 30.03	—

充用額は、教育費へ1,866万6,000円である。

4 特別会計

(1) 物品調達会計

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	7,800,000	7,900,000	100,000	1.28
歳 入 決 算 額	6,332,554	7,448,339	1,115,785	17.62
歳 出 決 算 額	5,744,985	6,482,161	737,176	12.83
歳入歳出差引額(形式収支)	587,569	966,178	378,609	64.44
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	587,569	966,178	378,609	64.44

歳入歳出差引額 96 万 6,178 円は、翌年度へ繰り越された。

(歳 入)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	7,800,000	7,900,000	100,000	1.28
調 定 額	6,332,554	7,448,339	1,115,785	17.62
収 入 済 額	6,332,554	7,448,339	1,115,785	17.62
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率(対 予 算)	81.19	94.28	13.09	—
収 入 率(対 調 定)	100.00	100.00	0	—

収入済額は 744 万 8,339 円で、前年度に比べ 111 万 5,785 円増加した。

収入済額の内訳は、次のとおりである。なお、() は各会計の収入済額に占める割合である。

・ 物品の売り払いによる物品調達収入 686 万 770 円 (92.11%)

また、前年度からの繰越金が 58 万 7,569 円あった。

(歳 出)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	7,800,000	7,900,000	100,000	1.28
支 出 済 額	5,744,985	6,482,161	737,176	12.83
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,055,015	1,417,839	△ 637,176	△ 31.01
執 行 率	73.65	82.05	8.40	—

支出済額は 648 万 2,161 円で、前年度に比べ 73 万 7,176 円増加した。

支出済額の内訳は、すべて物品調達費である。

(2) 公共用地先行取得事業会計

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	—	431,000,000	431,000,000	皆増
歳 入 決 算 額	—	423,372,820	423,372,820	皆増
歳 出 決 算 額	—	423,372,820	423,372,820	皆増
歳入歳出差引額(形式収支)	—	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	—	0	0	—
実 質 収 支	—	0	0	—

土地開発公社健全化のため平成26年度から設置された。

公共用地先行取得等事業債を活用し、事業用地を取得した。

歳入と歳出は同額となった。

(歳 入)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	—	431,000,000	431,000,000	皆増
調 定 額	—	423,372,820	423,372,820	皆増
収 入 済 額	—	423,372,820	423,372,820	皆増
不 納 欠 損 額	—	0	0	—
収 入 未 済 額	—	0	0	—
執 行 率(対 予 算)	—	98.23	—	—
収 入 率(対 調 定)	—	100.00	—	—

収入済額は4億2,337万2,820円であった。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

・公共用地先行取得事業債 3億9,950万円 (94.36%)

また、一般会計からの繰入金が2,387万2,820円あった。

(歳 出)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	—	431,000,000	431,000,000	皆増
支 出 済 額	—	423,372,820	423,372,820	皆増
翌 年 度 繰 越 額	—	0	0	—
不 用 額	—	7,627,180	7,627,180	皆増
執 行 率	—	98.23	—	—

支出済額は4億2,337万2,820円で、全て公有財産購入費である。

(3) 交通災害共済事業会計

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	32,000,000	31,700,000	△ 300,000	△ 0.94
歳 入 決 算 額	33,236,259	32,139,405	△ 1,096,854	△ 3.30
歳 出 決 算 額	24,445,384	26,579,625	2,134,241	8.73
歳入歳出差引額(形式収支)	8,790,875	5,559,780	△ 3,231,095	△ 36.76
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	8,790,875	5,559,780	△ 3,231,095	△ 36.76

歳入歳出差引額 555 万 9,780 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の交通災害共済の加入者数は 5 万 3,696 人で、前年度末に比べ 1,738 人減少した。加入率は、当年度末人口 16 万 2,702 人に対し、33.00%である。

(歳 入)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	32,000,000	31,700,000	△ 300,000	△ 0.94
調 定 額	33,236,259	32,139,405	△ 1,096,854	△ 3.30
収 入 済 額	33,236,259	32,139,405	△ 1,096,854	△ 3.30
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率 (対 予 算)	103.86	101.39	△ 2.47	—
収 入 率 (対 調 定)	100.00	100.00	0	—

収入済額は 3,213 万 9,405 円で、前年度に比べ 109 万 6,854 円減少した。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 交通災害共済事業収入 2,109 万 1,670 円 (65.63%)

また、一般会計からの繰入金が 219 万 6,860 円、前年度からの繰越金が 879 万 875 円あった。

(歳 出)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	32,000,000	31,700,000	△ 300,000	△ 0.94
支 出 済 額	24,445,384	26,579,625	2,134,241	8.73
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	7,554,616	5,120,375	△ 2,434,241	△ 32.22
執 行 率	76.39	83.85	7.46	—

支出済額は 2,657 万 9,625 円で、前年度に比べ 213 万 4,241 円増加した。

支出済額の主なものは、次のとおりである。なお、() は各会計の支出済額に占める割合である。

- ・ 共済見舞金 1,806 万円 (67.95%)

(4) 国民健康保険事業会計

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	16,779,000,000	17,228,400,000	449,400,000	2.68
歳 入 決 算 額	18,351,095,314	18,520,198,543	169,103,229	0.92
歳 出 決 算 額	16,145,156,681	16,316,836,277	171,679,596	1.06
歳入歳出差引額(形式収支)	2,205,938,633	2,203,362,266	△ 2,576,367	△ 0.12
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	2,205,938,633	2,203,362,266	△ 2,576,367	△ 0.12

歳入歳出差引額 22 億 336 万 2,266 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の被保険者数は 3 万 9,181 人で、前年度末に比べ 1,328 人減少した。

(歳 入)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	16,779,000,000	17,228,400,000	449,400,000	2.68
調 定 額	19,599,721,247	19,784,764,604	185,043,357	0.94
収 入 済 額	18,351,095,314	18,520,198,543	169,103,229	0.92
不 納 欠 損 額	180,995,419	211,929,381	30,933,962	17.09
収 入 未 済 額	1,068,861,114	1,055,280,940	△ 13,580,174	△ 1.27
執 行 率 (対 予 算)	109.37	107.50	△ 1.87	—
収 入 率 (対 調 定)	93.63	93.61	△ 0.02	—

収入済額は 185 億 2,019 万 8,543 円で、前年度に比べ 1 億 6,910 万 3,229 円増加した。

なお、還付未済額 264 万 4,260 円がある。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 国民健康保険料 41 億 7,222 万 2,321 円 (22.53%)
- ・ 前期高齢者交付金 41 億 4,685 万 3,573 円 (22.39%)
- ・ 国庫負担金の療養給付費等負担金 27 億 1,841 万 4,900 円 (14.68%)

また、一般会計からの繰入金が 11 億 2,457 万 4,221 円、前年度からの繰越金が 22 億 593 万 8,633 円あった。

国民健康保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度			対前年度比	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	増 減	増減率
調 定 額	5,553,438,617	4,385,298,200	1,049,712,364	5,435,010,564	△ 118,428,053	△ 2.13
収 入 済 額	4,305,902,054	3,967,757,001	204,465,320	4,172,222,321	△ 133,679,733	△ 3.10
収 入 率 (対 調 定)	77.54	90.48	19.48	76.77	△ 0.77	—

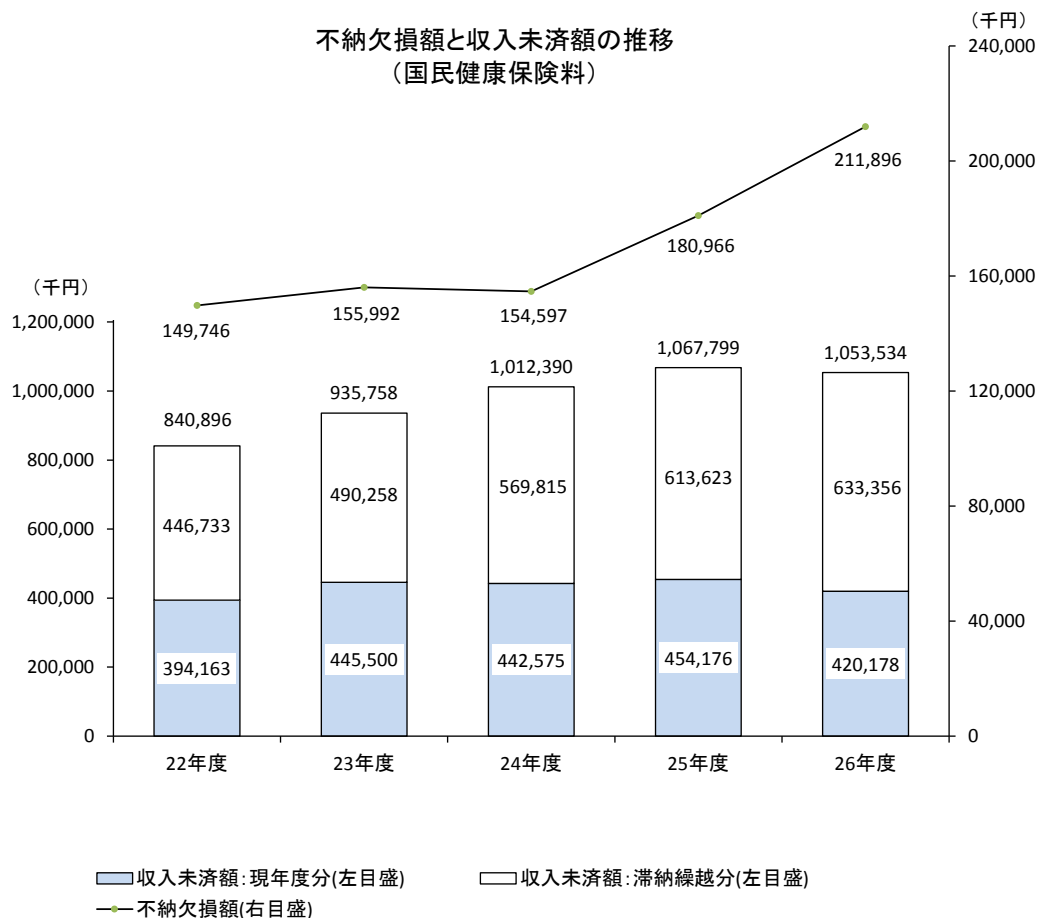
不納欠損額は2億1,192万9,381円で、内訳は次のとおりである。

- ・一般被保険者国民健康保険料 2億726万7,234円
- ・退職被保険者等国民健康保険料 462万8,766円
- ・一般被保険者返納金 3万3,381円

なお、不納欠損処分は、国民健康保険法、地方税法及び地方自治法に基づき適法に処理された。

収入未済額は10億5,528万940円で、内訳は次のとおりである。

- ・一般被保険者国民健康保険料 10億2,769万5,644円
- ・退職被保険者等国民健康保険料 2,583万8,659円
- ・一般被保険者返納金 152万7,642円
- ・退職被保険者等返納金 21万8,995円



(歳出)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	16,779,000,000	17,228,400,000	449,400,000	2.68
支 出 済 額	16,145,156,681	16,316,836,277	171,679,596	1.06
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	633,843,319	911,563,723	277,720,404	43.82
執 行 率	96.22	94.71	△ 1.51	—

支出済額は163億1,683万6,277円で、前年度に比べ1億7,167万9,596円増加した。

支出額の主なものは、次のとおりである。

- ・一般被保険者療養給付費 93億8,203万7,323円 (57.50%)
- ・後期高齢者支援金 21億1,264万5,934円 (12.95%)
- ・保険財政共同安定化事業拠出金 13億5,362万6,929円 (8.30%)
- ・一般被保険者高額療養費 11億1,377万3,907円 (6.83%)

なお、国民健康保険直営診療施設事業会計へ378万2,000円を繰り出し、国民健康保険基金へ22万円を積み立てた。

保険給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位:件,円)

区 分	平成25年度		平成26年度		対前年度比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額
療 養 給 付 費	583,255	9,630,014,136	581,858	9,779,845,528	△ 1,397	149,831,392
療 養 費 等	25,823	175,319,285	25,246	170,335,111	△ 577	△ 4,984,174
高 額 療 養 費	19,122	1,138,783,234	20,809	1,197,728,657	1,687	58,945,423
出 産 育 児 一 時 金	172	72,377,715	158	66,697,190	△ 14	△ 5,680,525
葬 祭 給 付 費	223	11,150,000	249	12,450,000	26	1,300,000

(5) 国民健康保険直営診療施設事業会計

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	64,900,000	63,400,000	△ 1,500,000	△ 2.31
歳 入 決 算 額	55,326,472	54,579,184	△ 747,288	△ 1.35
歳 出 決 算 額	55,326,472	54,579,184	△ 747,288	△ 1.35
歳入歳出差引額(形式収支)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	0	0	0	—

歳入と歳出は同額となった。

当年度の診療日数は 216.5 日で、前年度に比べ 0.5 日増加した。受診者数は 5,700 人(予防接種者、特定健診等受診者を含む。)で、前年度に比べ 381 人減少した。

(歳 入)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	64,900,000	63,400,000	△ 1,500,000	△ 2.31
調 定 額	55,326,472	54,579,184	△ 747,288	△ 1.35
収 入 済 額	55,326,472	54,579,184	△ 747,288	△ 1.35
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率(対 予 算)	85.25	86.09	0.84	—
収 入 率(対 調 定)	100.00	100.00	0	—

収入済額は 5,457 万 9,184 円で、前年度に比べ 74 万 7,288 円減少した。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

- ・診療収入 3,367 万 2,428 円 (61.69%)
- ・予防接種料や特定健診受診料等の諸収入 1,109 万 1,840 円 (20.32%)
- ・診断書等交付手数料 16 万 7,890 円 (0.31%)

また、一般会計からの繰入金が 586 万 5,026 円、国民健康保険事業会計からの繰入金 が 378 万 2,000 円あった。

(歳 出)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	64,900,000	63,400,000	△ 1,500,000	△ 2.31
支 出 済 額	55,326,472	54,579,184	△ 747,288	△ 1.35
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	9,573,528	8,820,816	△ 752,712	△ 7.86
執 行 率	85.25	86.09	0.84	—

支出済額は 5,457 万 9,184 円で、前年度に比べ 74 万 7,288 円減少した。

支出額の主なものは、次のとおりである。

- ・施設管理費 3,552 万 5,005 円 (65.09%)

(6) 後期高齢者医療事業会計

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,667,300,000	1,748,100,000	80,800,000	4.85
歳 入 決 算 額	1,660,947,653	1,716,347,741	55,400,088	3.34
歳 出 決 算 額	1,642,139,853	1,680,565,841	38,425,988	2.34
歳入歳出差引額(形式収支)	18,807,800	35,781,900	16,974,100	90.25
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	18,807,800	35,781,900	16,974,100	90.25

歳入歳出差引額 3,578 万 1,900 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の被保険者数は 2 万 164 人で、前年度末に比べ 460 人増加した。

(歳 入)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	1,667,300,000	1,748,100,000	80,800,000	4.85
調 定 額	1,669,788,753	1,727,812,141	58,023,388	3.47
収 入 済 額	1,660,947,653	1,716,347,741	55,400,088	3.34
不 納 欠 損 額	792,500	1,751,000	958,500	120.95
収 入 未 済 額	10,061,500	10,530,500	469,000	4.66
執 行 率 (対 予 算)	99.62	98.18	△ 1.44	—
収 入 率 (対 調 定)	99.47	99.34	△ 0.13	—

収入済額は 17 億 1,634 万 7,741 円で、前年度に比べ 5,540 万 88 円増加した。

なお、還付未済額 81 万 7,100 円がある。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・後期高齢者医療保険料 13 億 6,316 万 8,500 円 (79.42%)

また、一般会計からの繰入金が 3 億 2,438 万 1,969 円、前年度からの繰越金が 1,880 万 7,800 円あった。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度			対前年度比	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	増 減	増減率
調 定 額	1,338,483,400	1,364,643,500	9,990,000	1,374,633,500	36,150,100	2.70
収 入 済 額	1,329,641,900	1,359,026,500	4,142,000	1,363,168,500	33,526,600	2.52
収入率(対調定)	99.34	99.59	41.46	99.17	△ 0.17	—

不納欠損額は 175 万 1,000 円で、高齢者の医療の確保に関する法律の定めるところにより適法に処理された。

収入未済額は 1,053 万 500 円であった。

(歳 出)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	1,667,300,000	1,748,100,000	80,800,000	4.85
支 出 済 額	1,642,139,853	1,680,565,841	38,425,988	2.34
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	25,160,147	67,534,159	42,374,012	168.42
執 行 率	98.49	96.14	△ 2.35	—

支出済額は 16 億 8,056 万 5,841 円で、前年度に比べ 3,842 万 5,988 円増加した。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 後期高齢者医療広域連合負担金 16 億 6,100 万 5,735 円 (98.84%)

(7) 介護保険事業会計

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	11,495,500,000	11,978,500,000	483,000,000	4.20
歳 入 決 算 額	11,982,220,893	12,429,603,400	447,382,507	3.73
歳 出 決 算 額	11,116,253,423	11,559,119,430	442,866,007	3.98
歳入歳出差引額(形式収支)	865,967,470	870,483,970	4,516,500	0.52
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	865,967,470	870,483,970	4,516,500	0.52

歳入歳出差引額 8 億 7,048 万 3,970 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の第 1 号被保険者数は 4 万 1,156 人で、前年度に比べ 1,011 人増加した。

(歳 入)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	11,495,500,000	11,978,500,000	483,000,000	4.20
調 定 額	12,061,268,363	12,518,587,654	457,319,291	3.79
収 入 済 額	11,982,220,893	12,429,603,400	447,382,507	3.73
不 納 欠 損 額	17,294,733	22,876,812	5,582,079	32.28
収 入 未 済 額	63,703,748	69,460,347	5,756,599	9.04
執 行 率 (対 予 算)	104.23	103.77	△ 0.46	—
収 入 率 (対 調 定)	99.34	99.29	△ 0.05	—

収入済額は 124 億 2,960 万 3,400 円で、前年度に比べ 4 億 4,738 万 2,507 円増加した。

なお、還付未済額 335 万 2,905 円がある。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 支払基金交付金の介護給付費交付金 32 億 3,656 万 1,304 円 (26.04%)
- ・ 介護保険料 24 億 2,609 万 3,714 円 (19.52%)
- ・ 国庫負担金の介護給付費負担金 20 億 7,673 万 9,646 円 (16.71%)
- ・ 県負担金の介護給付費負担金 16 億 1,802 万 911 円 (13.02%)

また、一般会計からの繰入金が 16 億 3,930 万 5,498 円、前年度からの繰越金が 8 億 6,596 万 7,470 円あった。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度			対前年度比	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	増 減	増減率
調 定 額	2,434,493,047	2,451,374,620	63,693,175	2,515,067,795	80,574,748	3.31
収 入 済 額	2,355,455,550	2,417,715,884	8,377,830	2,426,093,714	70,638,164	3.00
収入率(対調定)	96.75	98.63	13.15	96.46	△ 0.29	—

不納欠損額は2,287万6,812円で、介護保険法の定めるところにより適法に処理された。
収入未済額は6,946万347円であった。

(歳 出)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	11,495,500,000	11,978,500,000	483,000,000	4.20
支 出 済 額	11,116,253,423	11,559,119,430	442,866,007	3.98
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	379,246,577	419,380,570	40,133,993	10.58
執 行 率	96.70	96.50	△ 0.20	—

支出済額は115億5,911万9,430円で、前年度に比べ4億4,286万6,007円増加した。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護サービス費 98億7,440万9,935円 (85.43%)
- ・介護予防サービス費 5億4,903万9,170円 (4.75%)
- ・特定入所者介護サービス等費 4億8,402万5,811円 (4.19%)

保険給付の状況は、次表のとおりである。

(単位:件、円)

区 分	平成25年度		平成26年度		対前年度比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額
介 護 サ ー ビ ス 費	139,845	9,591,120,494	144,882	9,874,409,935	5,037	283,289,441
介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	31,340	470,156,007	36,062	549,039,170	4,722	78,883,163
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	(17,365)	167,131,676	(18,238)	172,048,422	873	4,916,746
高額医療合算介護サービス費	(1,334)	39,315,458	(984)	28,566,400	△ 350	△ 10,749,058
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	(12,204)	457,542,023	(13,172)	484,025,811	968	26,483,788

(注)()は高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費及び特定入所者介護サービス費外書

(8) 簡易水道事業会計

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	251,000,000	213,000,000	△ 38,000,000	△ 15.14
歳 入 決 算 額	196,048,978	193,508,298	△ 2,540,680	△ 1.30
歳 出 決 算 額	192,476,578	193,508,298	1,031,720	0.54
歳入歳出差引額(形式収支)	3,572,400	0	△ 3,572,400	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	3,572,400	0	△ 3,572,400	皆減

歳入と歳出は同額となった。

当年度末の給水戸数は2,029戸(上石津地域)で、当年度中、上石津地域では12戸増加したが、大垣地域の深池簡易水道が平成26年4月1日から大垣市水道事業に編入されたため、全体では67戸減少した。

(歳 入)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	251,000,000	213,000,000	△ 38,000,000	△ 15.14
調 定 額	202,190,098	198,400,687	△ 3,789,411	△ 1.87
収 入 済 額	196,048,978	193,508,298	△ 2,540,680	△ 1.30
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	6,141,120	4,892,389	△ 1,248,731	△ 20.33
執 行 率(対 予 算)	78.11	90.85	12.74	—
収 入 率(対 調 定)	96.96	97.53	0.57	—

収入済額は1億9,350万8,298円で、前年度に比べ254万680円減少した。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・簡易水道債 9,110万円 (47.08%)

・簡易水道使用料 8,011万5,781円 (41.40%)

また、一般会計からの繰入金が1,487万2,119円、前年度からの繰越金が357万2,400円あった。収入未済額は489万2,389円であった。

(歳 出)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	251,000,000	213,000,000	△ 38,000,000	△ 15.14
支 出 済 額	192,476,578	193,508,298	1,031,720	0.54
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	58,523,422	19,491,702	△ 39,031,720	△ 66.69
執 行 率	76.68	90.85	14.17	—

支出済額は1億9,350万8,298円で、前年度に比べ103万1,720円増加した。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・簡易水道改良費 1億1,224万1,522円 (58.00%)

(9) 市行造林事業会計

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	55,700,000	55,400,000	△ 300,000	△ 0.54
歳 入 決 算 額	53,265,136	53,372,631	107,495	0.20
歳 出 決 算 額	53,265,136	53,372,631	107,495	0.20
歳入歳出差引額(形式収支)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	0	0	0	—

歳入と歳出は同額となった。

集落共有林地等の所有者と市が結んだ分収造林契約により、契約を結んだ造林地の保育を実施した。

(歳 入)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	55,700,000	55,400,000	△ 300,000	△ 0.54
調 定 額	53,265,136	53,372,631	107,495	0.20
収 入 済 額	53,265,136	53,372,631	107,495	0.20
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率(対 予 算)	95.63	96.34	0.71	—
収 入 率(対 調 定)	100.00	100.00	0	—

収入済額は5,337万2,631円で、前年度に比べ10万7,495円増加した。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

- ・市行造林事業債 1,430万円 (26.79%)
- ・造林県補助金 1,044万6,595円 (19.57%)

また、一般会計からの繰入金が2,862万6,036円あった。

(歳 出)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	55,700,000	55,400,000	△ 300,000	△ 0.54
支 出 済 額	53,265,136	53,372,631	107,495	0.20
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,434,864	2,027,369	△ 407,495	△ 16.74
執 行 率	95.63	96.34	0.71	—

支出済額は5,337万2,631円で、前年度に比べ10万7,495円増加した。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・森林保育事業費 2,492万5,920円 (46.70%)
- ・公債費 2,061万9,059円 (38.63%)

(10) 公設地方卸売市場事業会計

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	114,700,000	106,000,000	△ 8,700,000	△ 7.59
歳 入 決 算 額	96,253,048	103,439,422	7,186,374	7.47
歳 出 決 算 額	96,253,048	103,439,422	7,186,374	7.47
歳入歳出差引額(形式収支)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	0	0	0	—

歳入と歳出は同額となった。

当年度の開場日数は 257 日で、前年度と同じであった。取扱高は、青果、水産物合わせて 6,505 t、25 億 8,057 万 5,307 円であった。前年度に比べ数量で 924 t、金額で 2 億 6,220 万 7,424 円減少した。

(歳 入)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	114,700,000	106,000,000	△ 8,700,000	△ 7.59
調 定 額	111,791,437	118,862,767	7,071,330	6.33
収 入 済 額	96,253,048	103,439,422	7,186,374	7.47
不 納 欠 損 額	115,044	0	△ 115,044	皆減
収 入 未 済 額	15,423,345	15,423,345	0	—
執 行 率 (対 予 算)	83.92	97.58	13.66	—
収 入 率 (対 調 定)	86.10	87.02	0.92	—

収入済額は 1 億 343 万 9,422 円で、前年度に比べ 718 万 6,374 円増加した。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

- ・市場使用料 4,355 万 7,675 円 (42.11%)
- ・市場使用者から徴収する電気使用料等雑入 2,085 万 4,481 円 (20.16%)

また、一般会計からの繰入金が 3,902 万 7,266 円あった。

収入未済額は 1,542 万 3,345 円であった。

(歳 出)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	114,700,000	106,000,000	△ 8,700,000	△ 7.59
支 出 済 額	96,253,048	103,439,422	7,186,374	7.47
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	18,446,952	2,560,578	△ 15,886,374	△ 86.12
執 行 率	83.92	97.58	13.66	—

支出済額は 1 億 343 万 9,422 円で、前年度に比べ 718 万 6,374 円増加した。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・市場管理費 8,470 万 1,684 円 (81.89%)

(1 1) 公共下水道事業会計

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	5,676,600,000	5,583,400,000	△ 93,200,000	△ 1.64
歳 入 決 算 額	5,457,236,175	5,218,078,937	△ 239,157,238	△ 4.38
歳 出 決 算 額	5,445,236,175	5,207,028,937	△ 238,207,238	△ 4.37
歳入歳出差引額(形式収支)	12,000,000	11,050,000	△ 950,000	△ 7.92
翌年度へ繰り越すべき財源	5,000,000	11,050,000	6,050,000	121.00
実 質 収 支	7,000,000	0	△ 7,000,000	皆減

歳入歳出差引額 1, 105 万円は、翌年度へ繰り越された。

当年度は 23. 2ha の整備を行った。処理区域内人口は 13 万 5, 736 人で、下水道普及率(人口)は 86. 56%となった。この内、利用人口は 2, 904 人増加の 11 万 5, 918 人となり、水洗化率(人口)は 85. 40%となった。

(歳 入)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	5,676,600,000	5,583,400,000	△ 93,200,000	△ 1.64
調 定 額	5,603,177,433	5,362,825,453	△ 240,351,980	△ 4.29
収 入 済 額	5,457,236,175	5,218,078,937	△ 239,157,238	△ 4.38
不 納 欠 損 額	7,815,320	8,007,320	192,000	2.46
収 入 未 済 額	138,125,938	136,739,196	△ 1,386,742	△ 1.00
執 行 率(対 予 算)	96.14	93.46	△ 2.68	—
収 入 率(対 調 定)	97.40	97.30	△ 0.10	—

収入済額は 52 億 1, 807 万 8, 937 円で、前年度に比べ 2 億 3, 915 万 7, 238 円減少した。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公共下水道施設使用料 18 億 3, 096 万 6, 052 円 (35. 09%)
- ・ 公共下水道債 12 億 650 万円 (23. 12%)
- ・ 公共下水道国庫補助金 6 億 785 万円 (11. 65%)

また、一般会計からの繰入金が 14 億 5, 002 万 1, 004 円、前年度からの繰越金が 1, 200 万円あった。

不納欠損額は 800 万 7, 320 円で、地方自治法、都市計画法に基づき適法に処理された。

収入未済額は 1 億 3, 673 万 9, 196 円であった。

公共下水道施設使用料、公共下水道事業受益者負担金、公共下水道事業受益者分担金については、次表のとおりである。

公共下水道施設使用料

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	対前年度比	
			増 減	増減率
調 定 額	1,929,274,225	1,970,824,660	41,550,435	2.15
収 入 済 額	1,789,863,555	1,830,966,052	41,102,497	2.30
収 入 率 (対 調 定)	92.77	92.90	0.13	—
不 納 欠 損 額	7,440,870	7,866,660	425,790	5.72
収 入 未 済 額	131,969,800	131,991,948	22,148	0.02

公共下水道事業受益者負担金

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	対前年度比	
			増 減	増減率
調 定 額	26,917,970	22,990,220	△ 3,927,750	△ 14.59
収 入 済 額	22,927,170	19,956,100	△ 2,971,070	△ 12.96
収 入 率 (対 調 定)	85.17	86.80	1.63	—
不 納 欠 損 額	374,450	140,660	△ 233,790	△ 62.44
収 入 未 済 額	3,616,350	2,893,460	△ 722,890	△ 19.99

公共下水道事業受益者分担金

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	対前年度比	
			増 減	増減率
調 定 額	61,977,500	56,625,500	△ 5,352,000	△ 8.64
収 入 済 額	59,613,500	54,953,800	△ 4,659,700	△ 7.82
収 入 率 (対 調 定)	96.19	97.05	0.86	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	2,364,000	1,671,700	△ 692,300	△ 29.29

(歳 出)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	5,676,600,000	5,583,400,000	△ 93,200,000	△ 1.64
支 出 済 額	5,445,236,175	5,207,028,937	△ 238,207,238	△ 4.37
翌 年 度 繰 越 額	100,000,000	219,900,000	119,900,000	119.90
不 用 額	131,363,825	156,471,063	25,107,238	19.11
執 行 率	95.92	93.26	△ 2.66	—

支出済額は52億702万8,937円で、前年度に比べ2億3,820万7,238円減少した。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・公債費 27億797万6,712円 (52.01%)
- ・下水管布設費 12億1,886万4,455円 (23.41%)

また、2億1,990万円を翌年度に繰り越したが、内訳は下水管布設費1億3,190万円、終末処理施設費8,800万円である。

(1 2) 特定環境保全公共下水道事業会計

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	253,900,000	258,400,000	4,500,000	1.77
歳 入 決 算 額	249,553,622	251,915,972	2,362,350	0.95
歳 出 決 算 額	249,553,622	251,915,972	2,362,350	0.95
歳入歳出差引額(形式収支)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	0	0	0	—

歳入と歳出は同額となった。

上石津地域において、特定環境保全公共下水道による生活環境の向上と河川等の水質保全を図った。処理区域内人口は 4,397 人で、下水道普及率(人口)は 99.21%となった。この内、利用人口は 42 人増加の 3,436 人で、水洗化率(人口)は 78.14%となった。

(歳 入)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	253,900,000	258,400,000	4,500,000	1.77
調 定 額	252,630,422	254,362,316	1,731,894	0.69
収 入 済 額	249,553,622	251,915,972	2,362,350	0.95
不 納 欠 損 額	59,740	319,340	259,600	434.55
収 入 未 済 額	3,017,060	2,127,004	△ 890,056	△ 29.50
執 行 率(対 予 算)	98.29	97.49	△ 0.80	—
収 入 率(対 調 定)	98.78	99.04	0.26	—

収入済額は 2 億 5,191 万 5,972 円で、前年度に比べ 236 万 2,350 円増加した。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 特定環境保全公共下水道施設使用料 6,697 万 6,546 円 (26.59%)
- ・ 特定環境保全公共下水道事業分担金 178 万 8,500 円 (0.71%)

また、一般会計からの繰入金が 1 億 8,311 万 726 円あった。

不納欠損額は 31 万 9,340 円で、地方自治法に基づき適法に処理された。

収入未済額は 212 万 7,004 円であった。

特定環境保全公共下水道施設使用料、特定環境保全公共下水道事業分担金については、次表のとおりである。

特定環境保全公共下水道施設使用料

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	対前年度比	
			増 減	増減率
調 定 額	66,570,600	68,695,890	2,125,290	3.19
収 入 済 額	64,609,300	66,976,546	2,367,246	3.66
収 入 率 (対 調 定)	97.05	97.50	0.45	—
不 納 欠 損 額	59,740	21,840	△ 37,900	△ 63.44
収 入 未 済 額	1,901,560	1,697,504	△ 204,056	△ 10.73

特定環境保全公共下水道事業分担金

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	対前年度比	
			増 減	増減率
調 定 額	3,015,500	2,515,500	△ 500,000	△ 16.58
収 入 済 額	1,900,000	1,788,500	△ 111,500	△ 5.87
収 入 率 (対 調 定)	63.01	71.10	8.09	—
不 納 欠 損 額	0	297,500	297,500	皆増
収 入 未 済 額	1,115,500	429,500	△ 686,000	△ 61.50

(歳 出)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	253,900,000	258,400,000	4,500,000	1.77
支 出 済 額	249,553,622	251,915,972	2,362,350	0.95
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	4,346,378	6,484,028	2,137,650	49.18
執 行 率	98.29	97.49	△ 0.80	—

支出済額は2億5,191万5,972円で、前年度に比べ236万2,350円増加した。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公債費 1億4,426万3,854円 (57.27%)
- ・ 浄化センターの運転管理業務委託料 4,489万5,600円 (17.82%)

(13) 農業集落排水事業会計

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	74,600,000	80,500,000	5,900,000	7.91
歳 入 決 算 額	70,812,299	70,147,984	△ 664,315	△ 0.94
歳 出 決 算 額	70,812,299	70,147,984	△ 664,315	△ 0.94
歳入歳出差引額(形式収支)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	0	0	0	—

歳入と歳出は同額となった。

上石津地域の農村集落において、農業集落排水及び小規模集合排水による農業用排水の水質保全と農村の生活環境の向上を図った。処理区域内人口は 1,207 人で、下水道普及率(人口)は 97.65%となった。この内、利用人口は 993 人で、水洗化率(人口)は 82.27%となった。

(歳 入)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	74,600,000	80,500,000	5,900,000	7.91
調 定 額	72,484,149	71,764,781	△ 719,368	△ 0.99
収 入 済 額	70,812,299	70,147,984	△ 664,315	△ 0.94
不 納 欠 損 額	12,600	340,200	327,600	2,600.00
収 入 未 済 額	1,659,250	1,276,597	△ 382,653	△ 23.06
執 行 率(対 予 算)	94.92	87.14	△ 7.78	—
収 入 率(対 調 定)	97.69	97.75	0.06	—

収入済額は 7,014 万 7,984 円で、前年度に比べ 66 万 4,315 円減少した。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 農業集落排水施設使用料 1,872 万 353 円(26.69%)
- ・ 農業集落排水事業分担金 39 万 8,000 円(0.57%)

また、一般会計からの繰入金が 5,101 万 4,331 円あった。

不納欠損額は 34 万 200 円で、地方自治法に基づき適法に処理された。

収入未済額は 127 万 6,597 円であった。

農業集落排水施設使用料、農業集落排水事業分担金については、次表のとおりである。

農業集落排水施設使用料

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	対前年度比	
			増 減	増減率
調 定 額	19,751,510	19,792,150	40,640	0.21
収 入 済 額	18,672,660	18,720,353	47,693	0.26
収 入 率 (対 調 定)	94.54	94.58	0.04	—
不 納 欠 損 額	12,600	25,200	12,600	100.00
収 入 未 済 額	1,066,250	1,046,597	△ 19,653	△ 1.84

農業集落排水事業分担金

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	対前年度比	
			増 減	増減率
調 定 額	978,000	943,000	△ 35,000	△ 3.58
収 入 済 額	385,000	398,000	13,000	3.38
収 入 率 (対 調 定)	39.37	42.21	2.84	—
不 納 欠 損 額	0	315,000	315,000	皆増
収 入 未 済 額	593,000	230,000	△ 363,000	△ 61.21

(歳 出)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	74,600,000	80,500,000	5,900,000	7.91
支 出 済 額	70,812,299	70,147,984	△ 664,315	△ 0.94
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,787,701	10,352,016	6,564,315	173.31
執 行 率	94.92	87.14	△ 7.78	—

支出済額は7,014万7,984円で、前年度に比べ66万4,315円減少した。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公債費 3,425万8,302円 (48.84%)
- ・ 汚泥の収集運搬業務委託料 861万8,913円 (12.29%)

(14) 駐車場事業会計

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	130,200,000	101,600,000	△ 28,600,000	△ 21.97
歳 入 決 算 額	121,622,664	98,168,912	△ 23,453,752	△ 19.28
歳 出 決 算 額	121,622,664	90,003,131	△ 31,619,533	△ 26.00
歳入歳出差引額(形式収支)	0	8,165,781	8,165,781	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	0	8,165,781	8,165,781	皆増

歳入歳出差引額 816 万 5,781 円は翌年度へ繰り越された。

道路交通の円滑化と市民の利便性の向上を図るため、市内 5 か所の駐車場を運営した。

なお、本町駐車場が平成 26 年 3 月末で廃止され、昨年度より 1 か所減少している。

当年度の市営駐車場利用台数は、26 万 4,877 台で、前年度に比べ 1,931 台増加した。

(歳 入)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	130,200,000	101,600,000	△ 28,600,000	△ 21.97
調 定 額	121,622,664	98,168,912	△ 23,453,752	△ 19.28
収 入 済 額	121,622,664	98,168,912	△ 23,453,752	△ 19.28
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率(対 予 算)	93.41	96.62	3.21	—
収 入 率(対 調 定)	100.00	100.00	0	—

収入済額は 9,816 万 8,912 円で、前年度に比べ 2,345 万 3,752 円減少した。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 駐車場使用料 9,574 万 4,310 円 (97.53%)
- ・ 共通券使用手数料等雑入 163 万 8,808 円 (1.67%)

(歳 出)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	130,200,000	101,600,000	△ 28,600,000	△ 21.97
支 出 済 額	121,622,664	90,003,131	△ 31,619,533	△ 26.00
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	8,577,336	11,596,869	3,019,533	35.20
執 行 率	93.41	88.59	△ 4.82	—

支出済額は 9,000 万 3,131 円で、前年度に比べ 3,161 万 9,533 円減少した。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 駐車場管理等に係る委託料 3,315 万 3,518 円 (36.84%)
- ・ 精算システム等機械器具借上料 1,697 万 3,712 円 (18.86%)

なお、駐車場事業基金へ 2 万円を積み立てた。

(15) 競輪事業会計

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	11,137,000,000	10,653,000,000	△ 484,000,000	△ 4.35
歳 入 決 算 額	10,943,889,304	10,783,051,967	△ 160,837,337	△ 1.47
歳 出 決 算 額	9,943,635,273	9,729,317,038	△ 214,318,235	△ 2.16
歳入歳出差引額(形式収支)	1,000,254,031	1,053,734,929	53,480,898	5.35
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	1,000,254,031	1,053,734,929	53,480,898	5.35

歳入歳出差引額 10 億 5,373 万 4,929 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度の入場者数は 5 万 8,668 人で、前年度に比べ 1 万 4,911 人減少した。

(歳 入)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	11,137,000,000	10,653,000,000	△ 484,000,000	△ 4.35
調 定 額	10,943,889,304	10,783,051,967	△ 160,837,337	△ 1.47
収 入 済 額	10,943,889,304	10,783,051,967	△ 160,837,337	△ 1.47
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率(対 予 算)	98.27	101.22	2.95	—
収 入 率(対 調 定)	100.00	100.00	0	—

収入済額は 107 億 8,305 万 1,967 円で、前年度に比べ 1 億 6,083 万 7,337 円減少した。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・車券発売収入 94 億 1,568 万 700 円 (87.32%)

また、前年度からの繰越金が 10 億 25 万 4,031 円あった。

(歳 出)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	11,137,000,000	10,653,000,000	△ 484,000,000	△ 4.35
支 出 済 額	9,943,635,273	9,729,317,038	△ 214,318,235	△ 2.16
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,193,364,727	923,682,962	△ 269,681,765	△ 22.60
執 行 率	89.28	91.33	2.05	—

支出済額は 97 億 2,931 万 7,038 円で、前年度に比べ 2 億 1,431 万 8,235 円減少した。

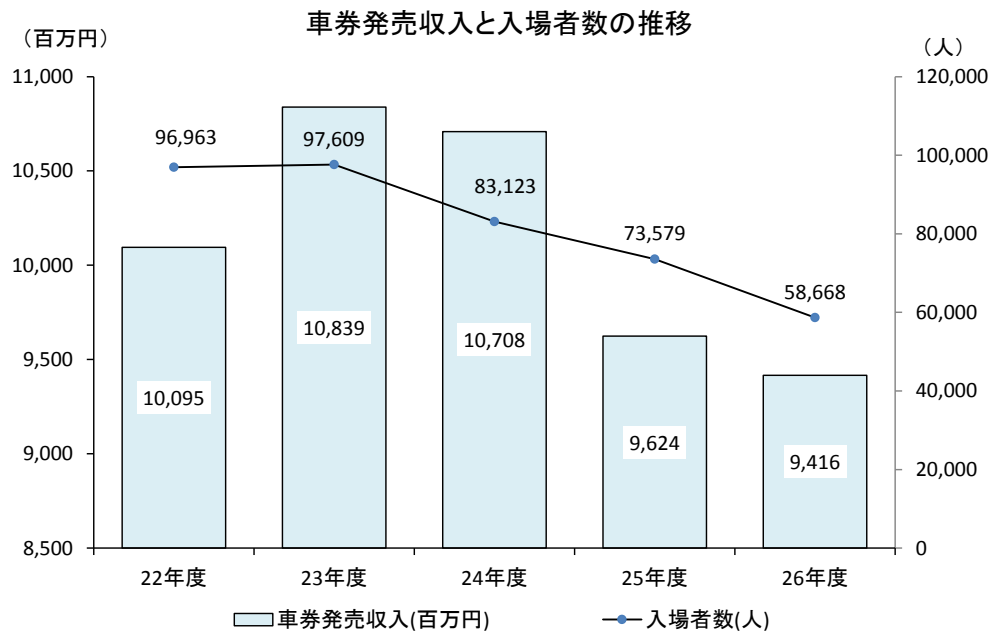
支出済額の主なものは、次のとおりである。

・払戻金 70 億 6,186 万 3,430 円 (72.58%)

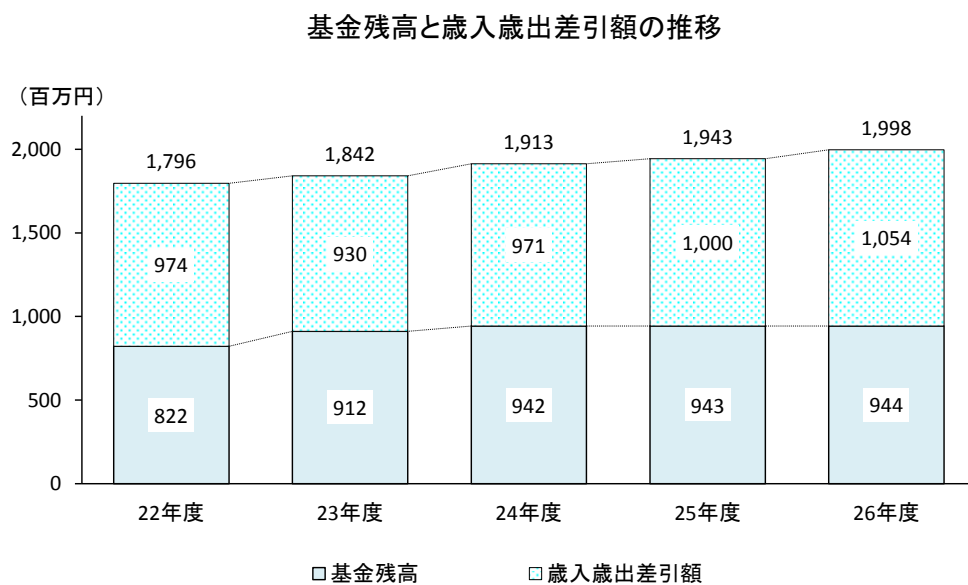
また、競輪事業基金へ 60 万円を積み立てた。

なお、当年度も昨年度に引き続き一般会計へ 8,000 万円を繰り出した。

車券発売収入と入場者数の推移については、次のとおりである。



各年度における基金残高と歳入歳出差引額の推移については、次のとおりである。



(16) 牧田財産区会計

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	10,600,000	16,500,000	5,900,000	55.66
歳 入 決 算 額	10,349,889	17,027,948	6,678,059	64.52
歳 出 決 算 額	9,651,386	16,337,828	6,686,442	69.28
歳入歳出差引額(形式収支)	698,503	690,120	△ 8,383	△ 1.20
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	698,503	690,120	△ 8,383	△ 1.20

歳入歳出差引額 69 万 120 円は、翌年度へ繰り越された。

(歳 入)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	10,600,000	16,500,000	5,900,000	55.66
調 定 額	10,349,889	17,027,948	6,678,059	64.52
収 入 済 額	10,349,889	17,027,948	6,678,059	64.52
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率 (対 予 算)	97.64	103.20	5.56	—
収 入 率 (対 調 定)	100.00	100.00	0	—

収入済額は 1,702 万 7,948 円で、前年度に比べ 667 万 8,059 円増加した。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・土地建物貸付収入 127 万 2,101 円 (7.47%)

また、牧田財産区基金からの繰入金が 1,470 万円、前年度からの繰越金が 69 万 8,503 円あった。

(歳 出)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	10,600,000	16,500,000	5,900,000	55.66
支 出 済 額	9,651,386	16,337,828	6,686,442	69.28
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	948,614	162,172	△ 786,442	△ 82.90
執 行 率	91.05	99.02	7.97	—

支出済額は 1,633 万 7,828 円で、前年度に比べ 668 万 6,442 円増加した。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 獣害対策事業負担金 1,470 万円 (89.98%)
- ・ 財産区有地巡視調査業務手数料 53 万 1,300 円 (3.25%)

また、牧田財産区基金へ 47 万円を積み立てた。

(1 7) 一之瀬財産区会計

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	300,000	300,000	0	—
歳 入 決 算 額	571,004	586,441	15,437	2.70
歳 出 決 算 額	67,866	99,756	31,890	46.99
歳入歳出差引額(形式収支)	503,138	486,685	△ 16,453	△ 3.27
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	503,138	486,685	△ 16,453	△ 3.27

歳入歳出差引額 48 万 6, 685 円は、翌年度へ繰り越された。

(歳 入)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	300,000	300,000	0	—
調 定 額	571,004	586,441	15,437	2.70
収 入 済 額	571,004	586,441	15,437	2.70
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率 (対 予 算)	190.33	195.48	5.15	—
収 入 率 (対 調 定)	100.00	100.00	0	—

収入済額は 58 万 6, 441 円で、前年度に比べ 1 万 5, 437 円増加した。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・土地使用料相当額雑入 8 万 3, 200 円 (14. 19%)

また、前年度からの繰越金が 50 万 3, 138 円あった。

(歳 出)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	300,000	300,000	0	—
支 出 済 額	67,866	99,756	31,890	46.99
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	232,134	200,244	△ 31,890	△ 13.74
執 行 率	22.62	33.25	10.63	—

支出済額は 9 万 9, 756 円で、前年度に比べ 3 万 1, 890 円増加した。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

- ・財産区管理委員報酬 4 万 6, 500 円 (46. 61%)
- ・消耗品費 3 万 3, 756 円 (33. 84%)
- ・財産区管理会特別委員報償金 1 万 9, 500 円 (19. 55%)

(18) 時財産区会計

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	14,700,000	12,200,000	△ 2,500,000	△ 17.01
歳 入 決 算 額	15,395,448	12,905,466	△ 2,489,982	△ 16.17
歳 出 決 算 額	14,447,866	12,019,661	△ 2,428,205	△ 16.81
歳入歳出差引額(形式収支)	947,582	885,805	△ 61,777	△ 6.52
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	947,582	885,805	△ 61,777	△ 6.52

歳入歳出差引額 88 万 5,805 円は、翌年度へ繰り越された。

(歳 入)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	14,700,000	12,200,000	△ 2,500,000	△ 17.01
調 定 額	15,395,448	12,905,466	△ 2,489,982	△ 16.17
収 入 済 額	15,395,448	12,905,466	△ 2,489,982	△ 16.17
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率 (対 予 算)	104.73	105.78	1.05	—
収 入 率 (対 調 定)	100.00	100.00	0	—

収入済額は 1,290 万 5,466 円で、前年度に比べ 248 万 9,982 円減少した。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・送電線下の樹木伐採に伴う立木等補償金等雑入 19 万 2,900 円 (1.49%)
- ・土地建物貸付収入 10 万 7,006 円 (0.83%)

また、時財産区基金からの繰入金が 1,160 万円、前年度からの繰越金が 94 万 7,582 円あった。

(歳 出)

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
予 算 現 額	14,700,000	12,200,000	△ 2,500,000	△ 17.01
支 出 済 額	14,447,866	12,019,661	△ 2,428,205	△ 16.81
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	252,134	180,339	△ 71,795	△ 28.47
執 行 率	98.28	98.52	0.24	—

支出済額は 1,201 万 9,661 円で、前年度に比べ 242 万 8,205 円減少した。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・獣害対策事業負担金 1,160 万円 (96.51%)

また、時財産区基金へ 28 万円を積み立てた。

5 財産

(1) 公有財産

当年度末現在の公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	平成25年度末 現 在 高 A	平成26年度中 増 減 高 B	平成26年度末 現 在 高 C(A+B)
土地	行 政 財 産	㎡	3,091,470.69	△ 7,906.60	3,083,564.09
	普通財産(山林を含む)		837,661.97	6,767.45	844,429.42
	計		3,929,132.66	△ 1,139.15	3,927,993.51
建物	行 政 財 産 (延 面 積)	㎡	649,371.10	△ 9,099.18	640,271.92
	普 通 財 産 (延 面 積)		49,234.33	△ 0.16	49,234.17
	計		698,605.43	△ 9,099.34	689,506.09
山林	所 有 地	㎡	576,390.00	0.00	576,390.00
	分 収 造 林 地		6,323,900.00	0.00	6,323,900.00
	立 木 の 推 定 蓄 積 量	㎥	103,973.00	1,559.00	105,532.00
有 価 証 券		円	56,449,500	0	56,449,500
出 資 に よ る 権 利			235,345,700	167,000	235,512,700

① 土地及び建物

土地は 1,139.15 ㎡減少し、当年度末の現在高は 392 万 7,993.51 ㎡となった。

建物は 9,099.34 ㎡減少し、当年度末の現在高は 68 万 9,506.09 ㎡となった。

② 山林

所有地・分収造林地の当年度中の増減はなかった。

立木の推定蓄積量は 1,559.00 ㎥増加し、当年度末の現在高は 10 万 5,532.00 ㎥となった。

③ 有価証券

当年度の増減はなかった。

④ 出資による権利

岐阜県信用保証協会出えん金 16 万 7,000 円を追加したため、当年度末の現在高は 2 億 3,551 万 2,700 円となった。

(2) 物品

当年度末現在の物品（価格が 50 万円以上のもの）の状況は、次表のとおりである。

(単位:点)

区 分	平成 25 年 度 末 現 在 高 A	平成26年度中 増 減 高 B	平成 26 年 度 末 現 在 高 C(A+B)
物 品	2,071	△ 119	1,952

(3) 債権

当年度末現在の債権（貸付金）の状況は次表のとおりで、前年度末に比べ 1,079 万 3,707 円減少し、2 億 6,016 万 8,219 円となった。

(単位:円)

区 分	平成 25 年 度 末 現 在 高 A	平成26年度中増減			平成 26 年 度 末 現 在 高 E(A+D)
		増 加 高 B	減 少 高 C	計 D(B-C)	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	3,589,973	0	148,841	△ 148,841	3,441,132
育 英 資 金 貸 付 金	111,520,550	20,647,500	26,895,500	△ 6,248,000	105,272,550
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	77,592,220	0	1,734,376	△ 1,734,376	75,857,844
同和世帯生活環境整備資金貸付金	1,299,330	0	0	0	1,299,330
同 和 更 生 資 金 貸 付 金	74,492,418	0	2,424,890	△ 2,424,890	72,067,528
ひとり親家庭生活資金等貸付金	155,000	0	0	0	155,000
下水道水洗便所改良資金貸付金	174,035	0	0	0	174,035
大垣観光案内所入居保証金	2,138,400	0	237,600	△ 237,600	1,900,800
合 計	270,961,926	20,647,500	31,441,207	△ 10,793,707	260,168,219

(4) 基金

当年度末現在の基金の状況は次表のとおりで、前年度末に比べ 2 億 6,899 万 2,144 円減少し、111 億 4,138 万 9,167 円となった。特定公共賃貸住宅整備基金は平成 27 年 3 月 31 日をもって廃止され、全額取り崩し一般会計へ繰り入れた。

(単位:円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度中増減			平成 26 年度末
	現 在 高 A	増 加 B	減 少 C	計 D(B-C)	現 在 高 E(A+D)
財 政 調 整 基 金	4,588,500,000	614,600,000	900,000,000	△ 285,400,000	4,303,100,000
減 債 基 金	610,200,000	3,100,000	200,000,000	△ 196,900,000	413,300,000
公 共 施 設 整 備 基 金	3,820,460,000	453,810,000	150,000,000	303,810,000	4,124,270,000
地 域 振 興 基 金	42,830,000	40,000	1,700,000	△ 1,660,000	41,170,000
水 都 大 垣 ふ る さ と 応 援 基 金	44,600,455	2,400,680	5,278,821	△ 2,878,141	41,722,314
国 際 協 力 田 口 基 金	465,860,538	256,924	4,527,159	△ 4,270,235	461,590,303
福 祉 基 金	147,360,000	100,000	32,000,000	△ 31,900,000	115,460,000
環 境 保 全 基 金	149,326,181	97,405	36,237,075	△ 36,139,670	113,186,511
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	23,110,000	20,000	0	20,000	23,130,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金	26,361,000	0	0	0	26,361,000
特 定 公 共 賃 貸 住 宅 整 備 基 金	3,520,000	10,000	3,530,000	△ 3,520,000	0
教 育 振 興 基 金	31,614,742	19,667	9,362,171	△ 9,342,504	22,272,238
少 年 ス ポ ー ツ 振 興 小 川 基 金	87,248,395	48,378	1,699,972	△ 1,651,594	85,596,801
国 民 健 康 保 険 基 金	390,490,000	220,000	0	220,000	390,710,000
駐 車 場 事 業 基 金	36,000,000	20,000	0	20,000	36,020,000
競 輪 事 業 基 金	942,900,000	600,000	0	600,000	943,500,000
合 計	11,410,381,311	1,075,343,054	1,344,335,198	△ 268,992,144	11,141,389,167

(注)財産区基金は除く。

(5) 財産区の財産

当年度末現在の財産区の財産の状況は、次のとおりである。

牧田財産区

区 分		単位	平成25年度末 現 在 高 A	平成26年度中 増 減 高 B	平成26年度末 現 在 高 C(A+B)
土 地	牧 田 財 産 区	m ²	23,228,446.11	0	23,228,446.11
有 価 証 券	中部電力株式会社株券	円	12,022,000	0	12,022,000
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	166,600	0	166,600
基 金	牧 田 財 産 区 基 金	円	30,460,000	△ 14,230,000	16,230,000

土地、有価証券、出資による権利の当年度中の増減はなかった。

基金は 47 万円を積み立て、1,470 万円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 1,623 万円となった。

一之瀬財産区

区 分		単位	平成25年度末 現 在 高 A	平成26年度中 増 減 高 B	平成26年度末 現 在 高 C(A+B)
土 地	一 之 瀬 財 産 区	m ²	4,481,507.33	0	4,481,507.33
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	161,000	0	161,000

当年度中の増減はなかった。

時財産区

区 分		単位	平成25年度末 現 在 高 A	平成26年度中 増 減 高 B	平成26年度末 現 在 高 C(A+B)
土 地	時 財 産 区	m ²	3,085,305.41	0	3,085,305.41
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	463,000	0	463,000
基 金	時 財 産 区 基 金	円	56,510,000	△ 11,320,000	45,190,000

土地、出資による権利の当年度中の増減はなかった。

基金は 28 万円を積立て、1,160 万円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 4,519 万円となった。